

東北森林管理局管内の 木材需給及び木材価格等について

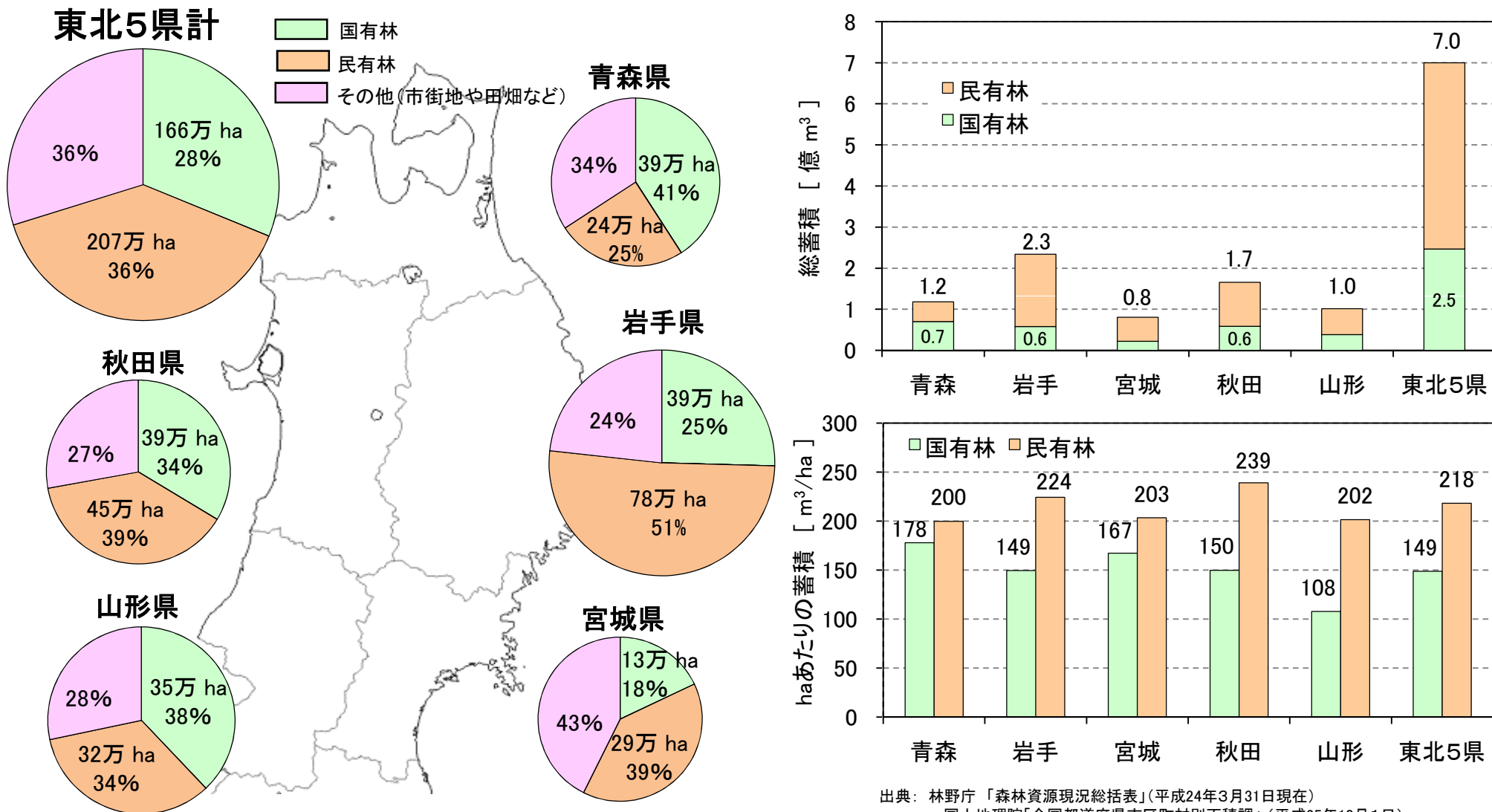
平成26年6月12日(木)

東北森林管理局

東北森林管理局管内の 木材需給構造の変化等について

■ 東北森林管理局管内各県の森林面積及び森林蓄積量

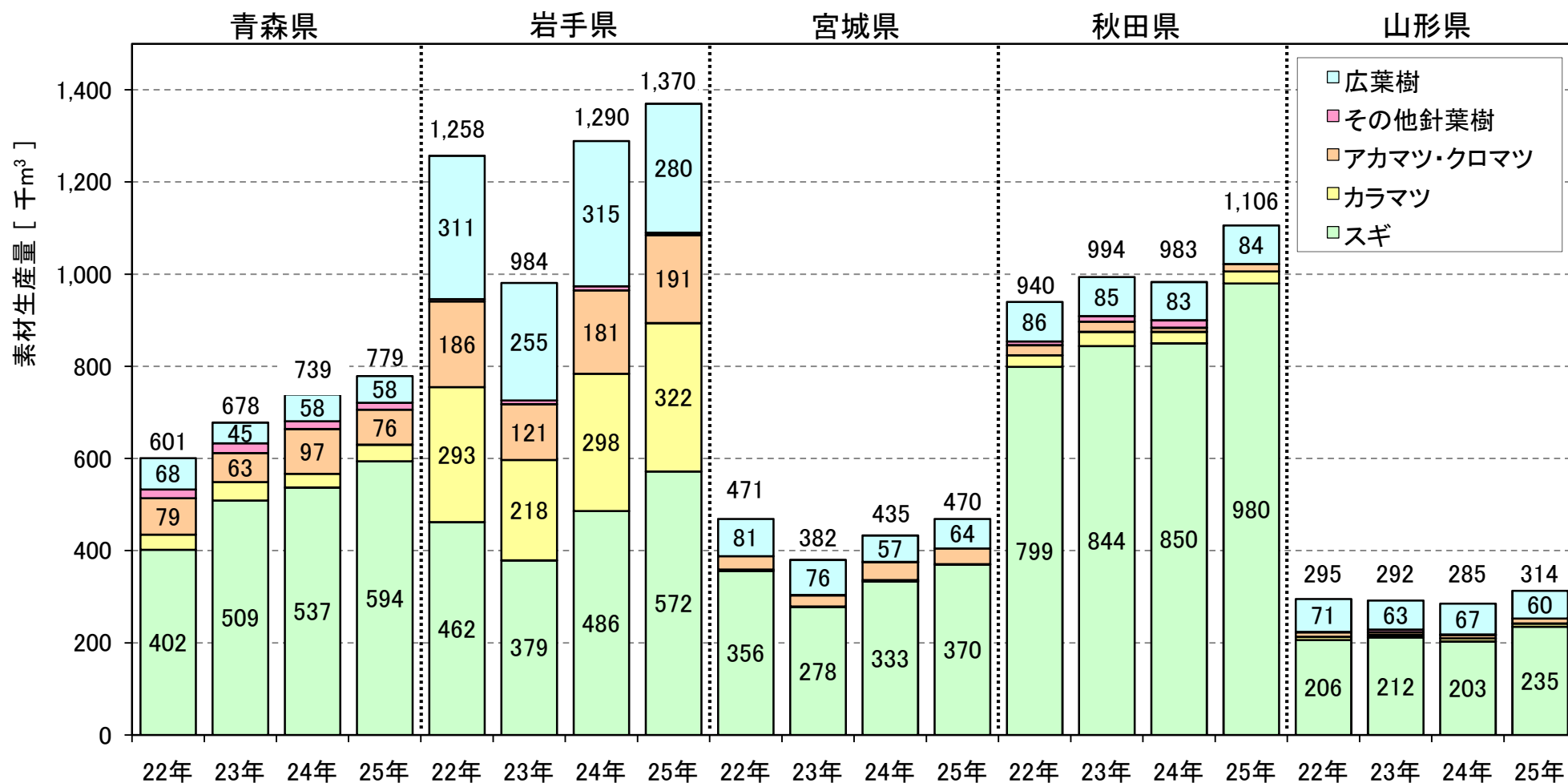
- 東北5県の総蓄積は約7億 m^3 で、全国49億 m^3 の14%に相当。
- 国有林は森林面積の45%を占めるが、蓄積では35%である。
- 国有林面積割合が3割を超えるのは青森・秋田・山形で、青森・山形は森林面積の5割を上回る。



出典：林野庁「森林資源現況総括表」(平成24年3月31日現在)
 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(平成25年10月1日)

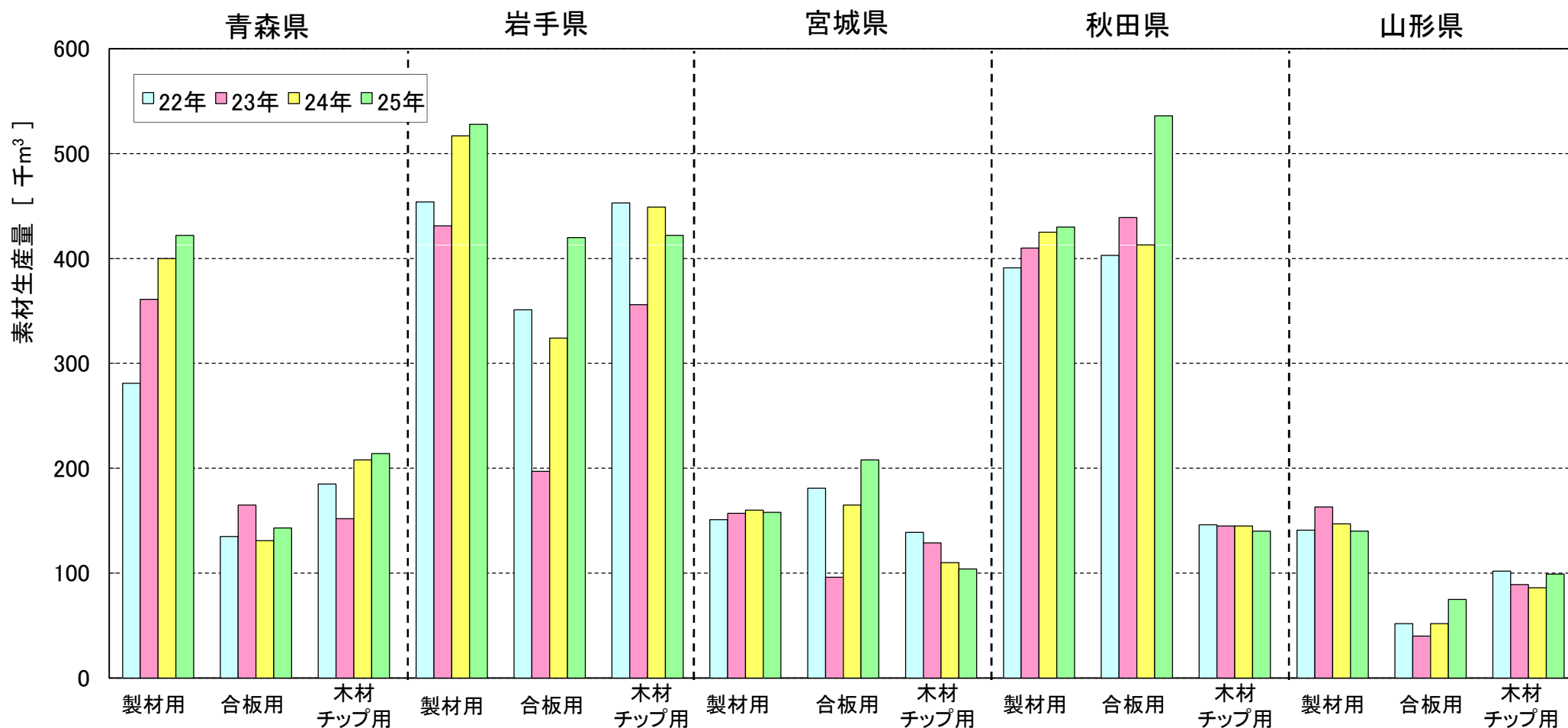
■ 東北森林管理局管内各県の国産材の樹種別素材生産量（民・国の合計）

- 生産樹種は県によって大きく異なる。青森県・宮城県・秋田県・山形県ではスギが主体である。岩手県ではスギに加えてマツ・カラマツ・広葉樹の生産量が多い。
- 25年を22年と比較すると青森県130%、岩手県109%、宮城県100%、秋田県118%、山形県106%であり震災前と同水準または上回っている。特に北部3県では、スギを中心に増加傾向が続いている。



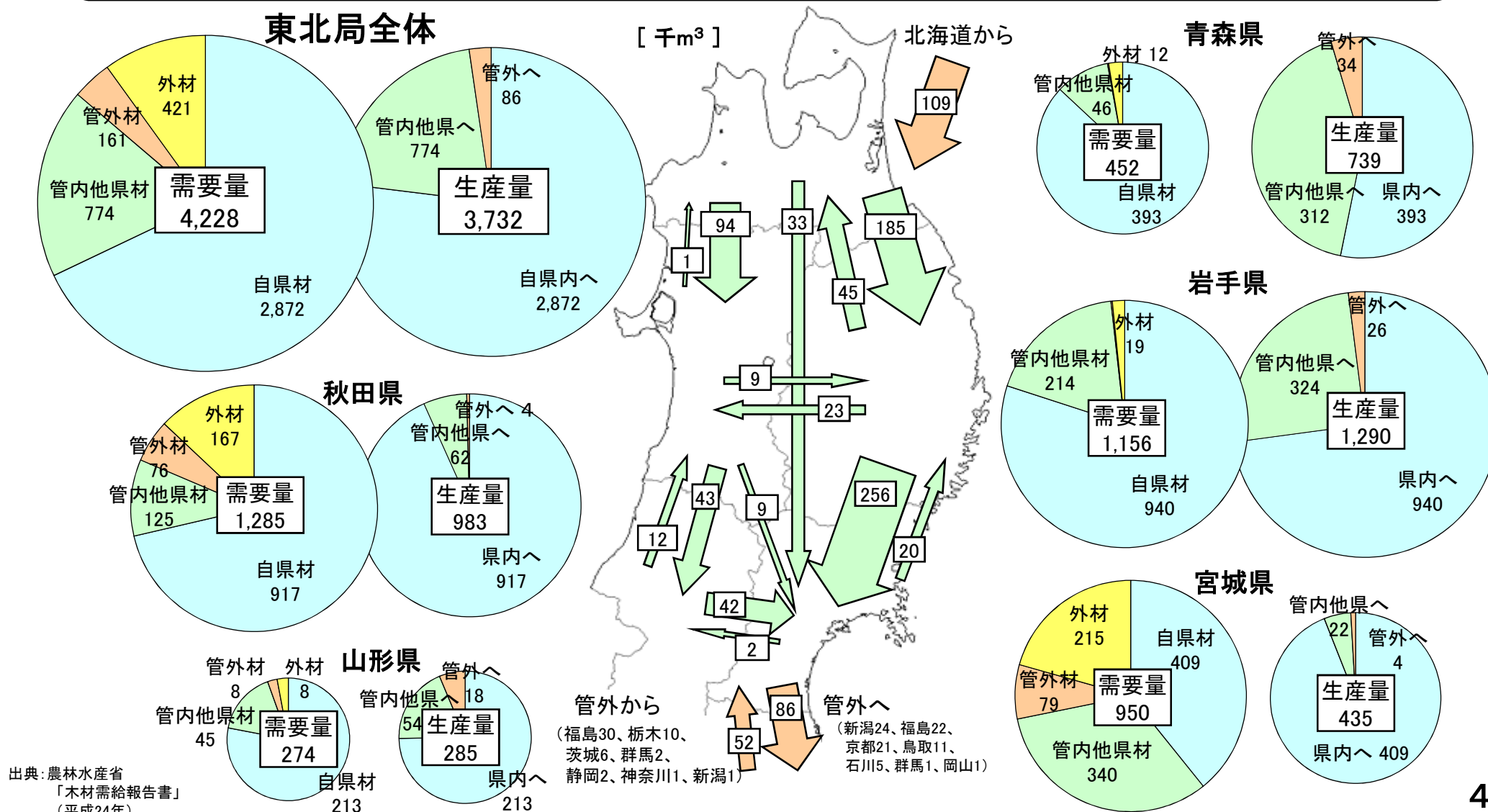
■ 東北森林管理局管内各県の需要部門別国産材の素材生産量

- 青森県・岩手県・山形県は、製材用及び木材チップ用が多いが、宮城県・秋田県では合板用が多い。
- 平成25年の製材用素材の生産量は、全ての県で横ばいか増加幅が縮小している。
- 全県で合板用が増加し、岩手県・宮城県・秋田県で木材チップ用が減少している。
- 秋田県では木材チップ用の割合が他県に比べて少ない。



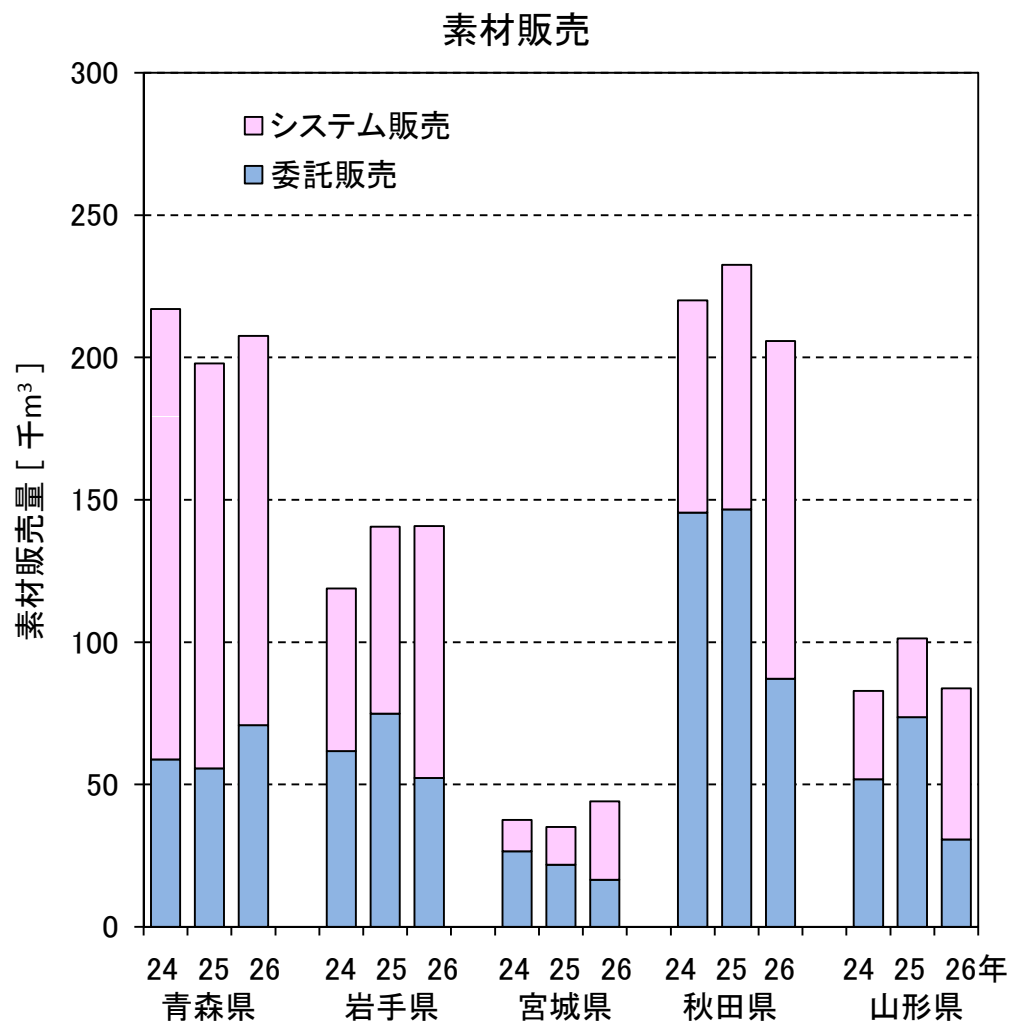
■ 平成24年における東北森林管理局管内各県の素材流通構造

- 東北森林管理局管内5県で生産された素材は、管内での流通が98%を占める。
- 青森県、山形県では生産量が需要量を上回り、特に青森県は生産量の4割以上を他県に出荷。宮城県は需要量は生産量の約2倍で、岩手県、山形県、青森県等から入荷している。

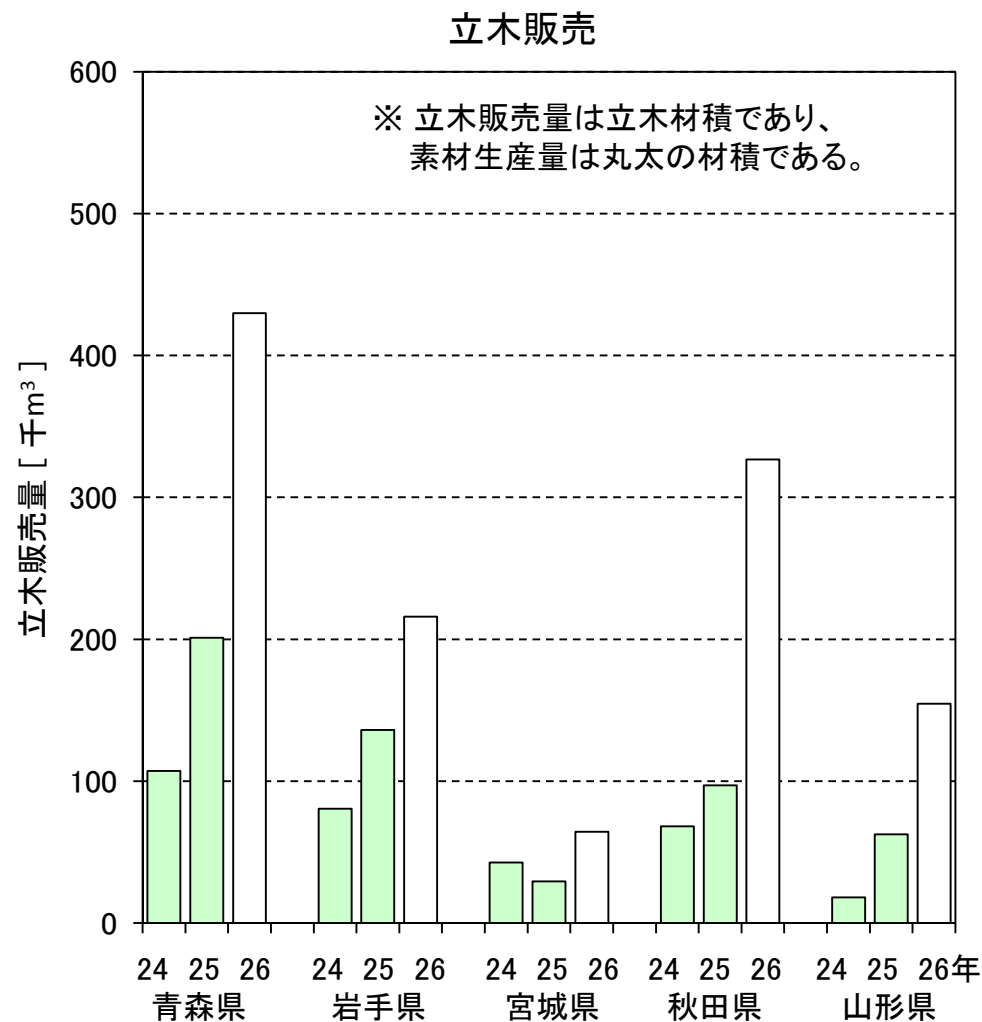


■ 国有林材の県別販売実績の推移

- 青森県は委託販売よりシステム販売が多いが、秋田県・山形県は委託販売がメインとなっている。
- 青森県・岩手県は立木販売が多く、販売量は年度による変動が大きい。



※ 26年は計画量



※ 26年は計画量

■ 平成26年度 安定供給システム販売(素材)の公募方法について

○ 安定供給システム販売の募集について、需給動向に応じて柔軟に採材及び供給することを念頭に、平成25年度までの長級区分を改めた。

25年度の区分

署	物件 番号	スギ							
		4.00 m			3.65 m	3.00 m	2.00 m (1.82 m)		
		14cm～	13cm下	8cm～	14cm～	14cm～	14cm～		13cm下
		合板材	一般材	一般材	一般材	一般材	一般材	合板材	一般材
●●	1				1,000				
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

26年度の区分

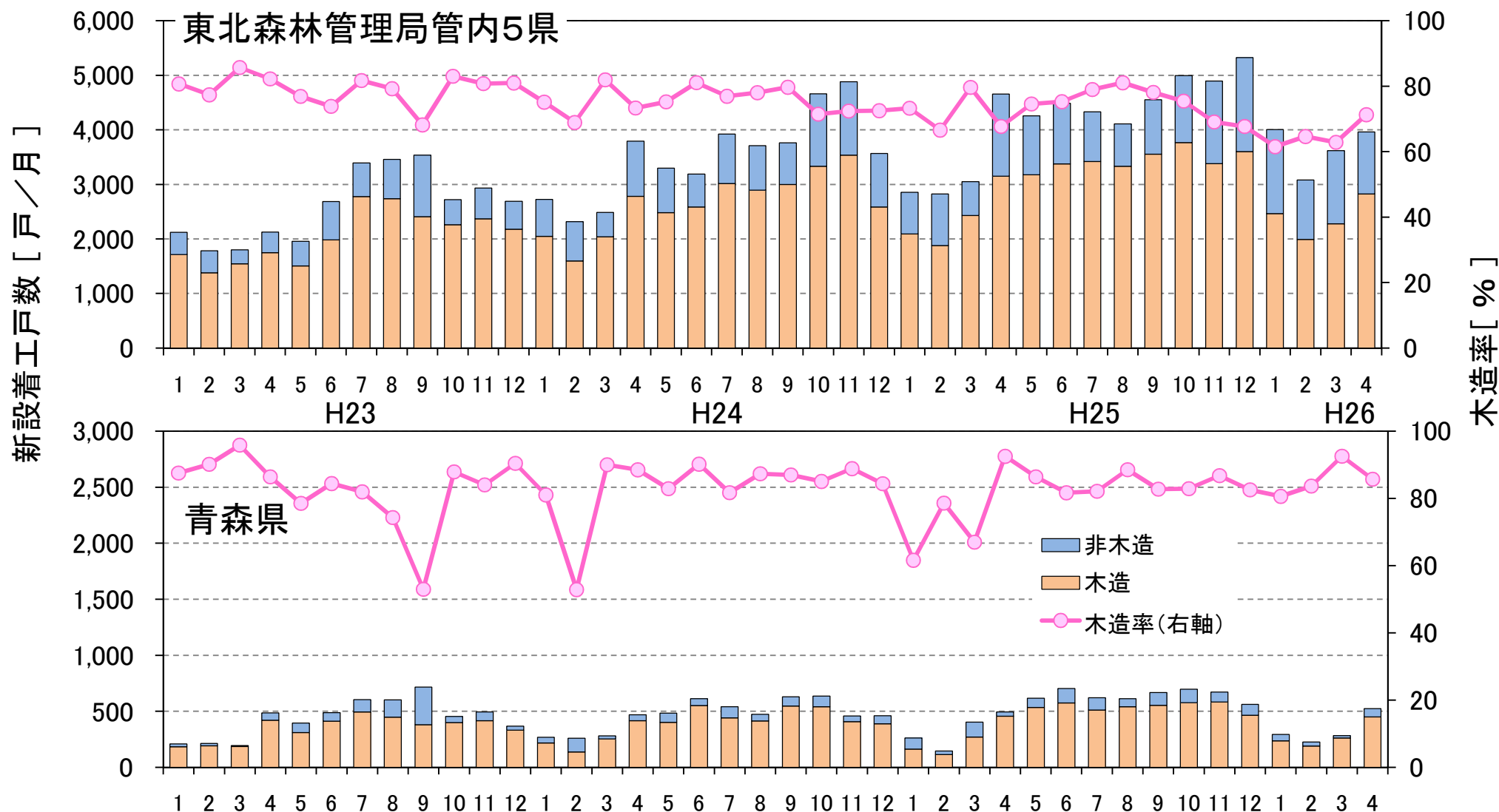
署	物件 番号	スギ							
		4.00 m		3.00 m		2.00 m			
		一般材		合板材	一般材	一般材		合板材	
		～13cm	14cm～	14cm～	～13cm	14cm～	～13cm	14cm～	14cm～
●●	1		1,000						
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

※ 3.00m材及び4.00m材は、協定時に長級・数量を協議して決定する。

東北森林管理局管内の 木材価格等について

■ 新設住宅着工数の推移（平成23年～26年4月）

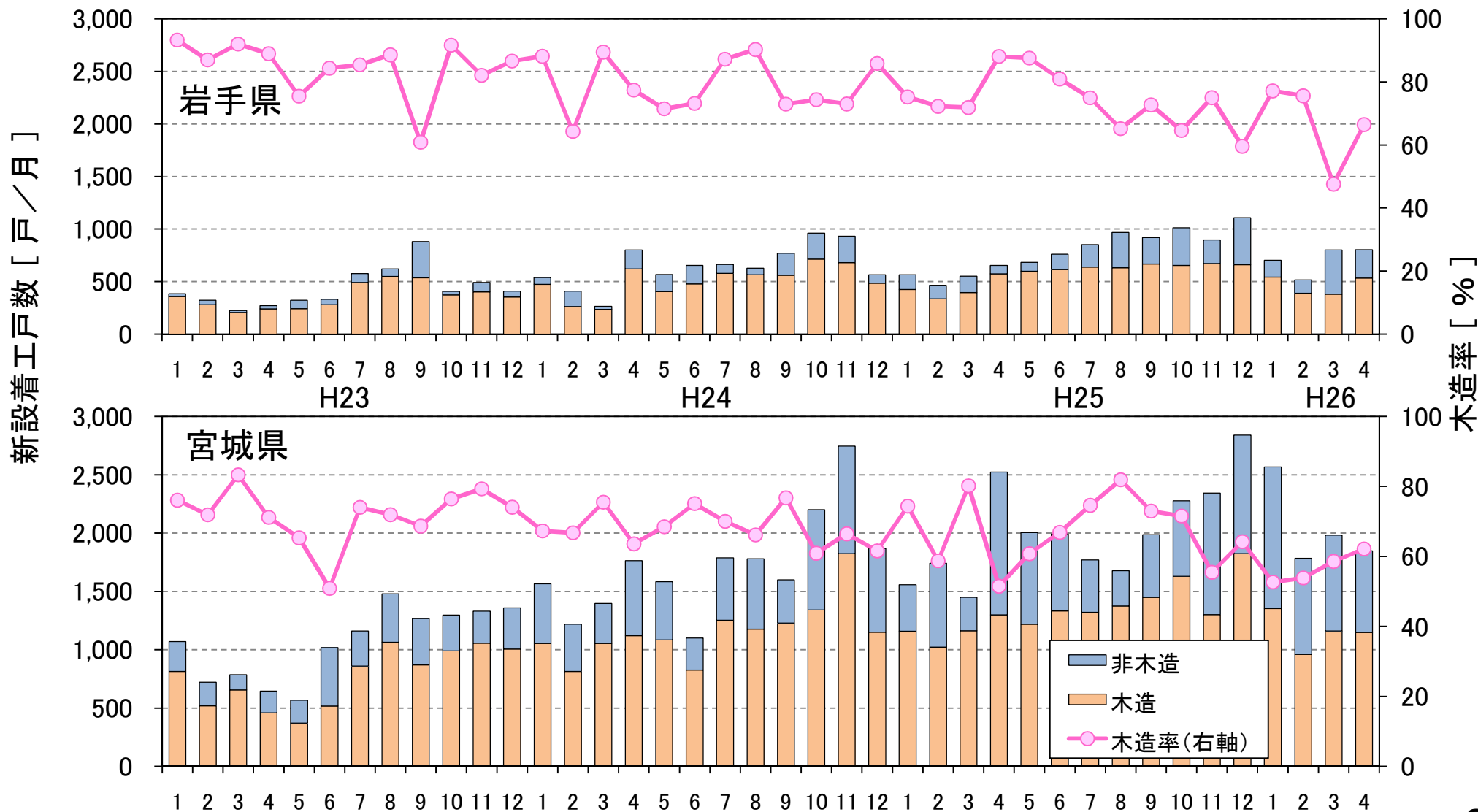
- 東北局管内5県の新設住宅着工数は、全体的に増加傾向である。木造率については微減傾向にあるが、全国平均56%（平成25年）を大きく上回っている。
- 青森県の木造率は83%（平成25年）である。



■ 新設住宅着工数の推移（平成23年～26年4月）

○ 岩手県の木造率は73%（平成25年）である。

○ 宮城県の新設住宅着工戸数は、東北5県合計の43%を占めている（平成25年）。
木造率は67%で東北5県の中では最も低いが、全国平均56%を上回っている。

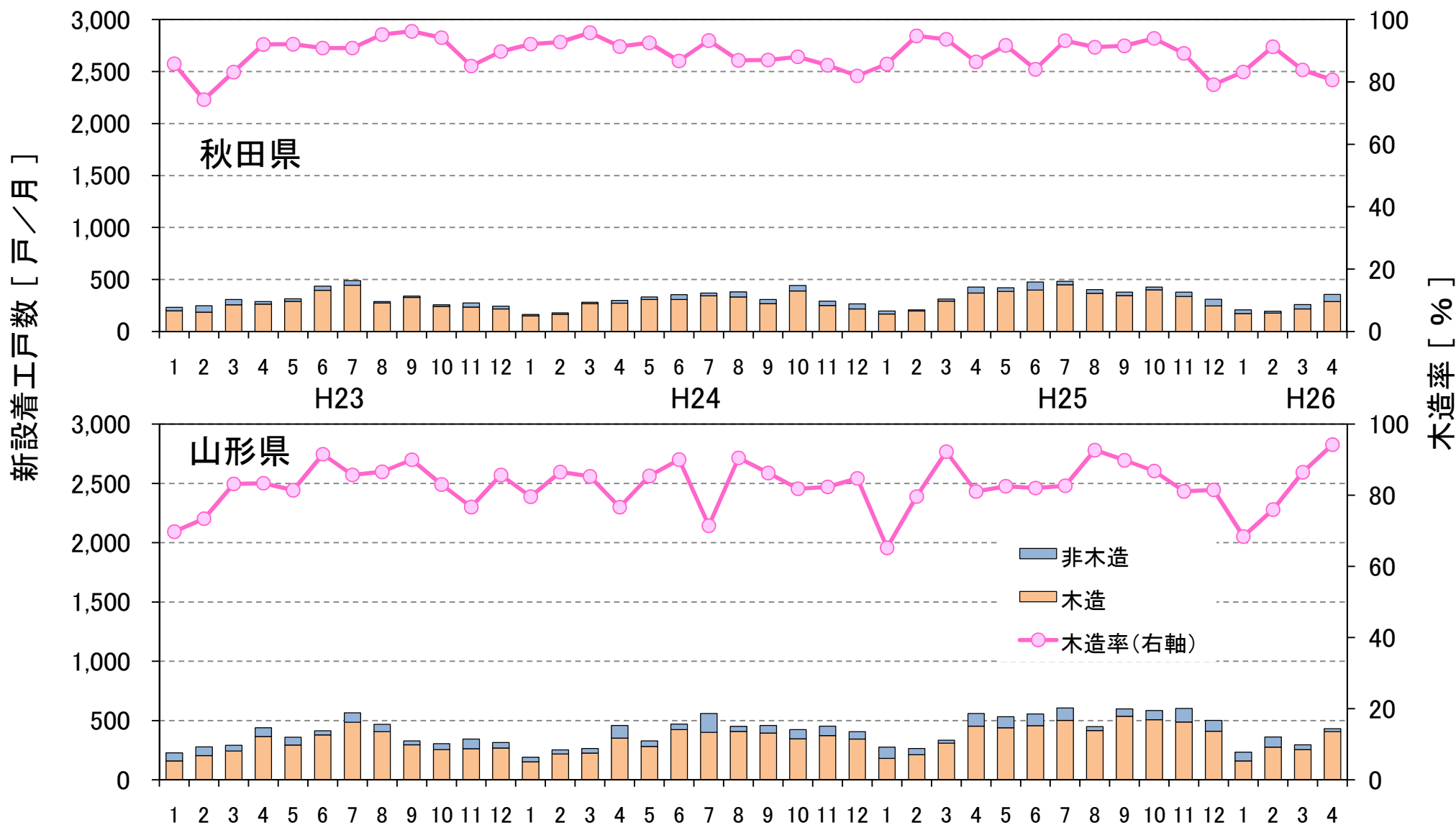


出典：国土交通省「住宅着工統計」

■ 新設住宅着工数の推移（平成23年～26年4月）

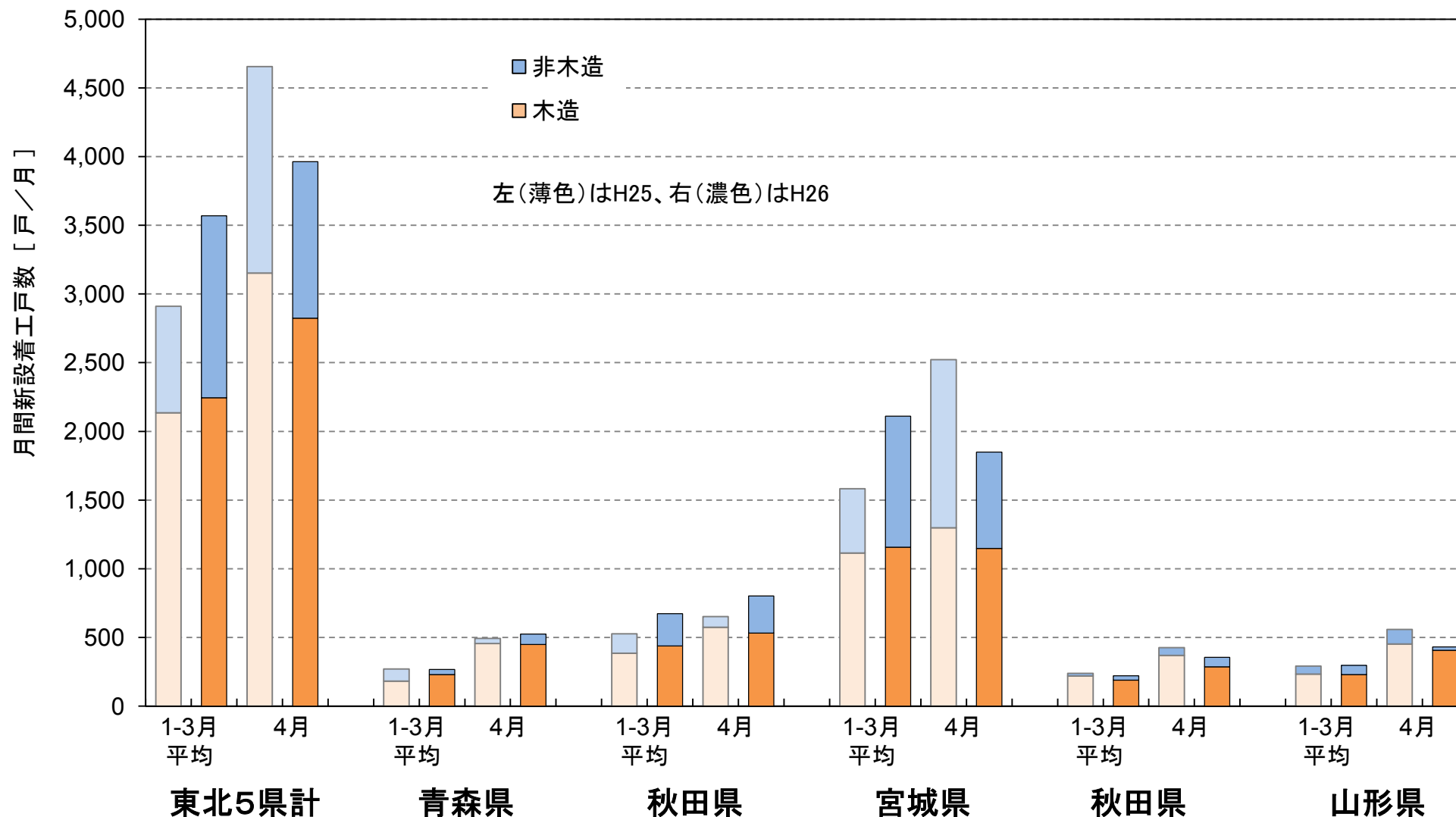
○ 秋田県の木造率は東北で最も高く、90%を占める（平成25年）。

○ 山形県の木造率は84%（平成25年）である。



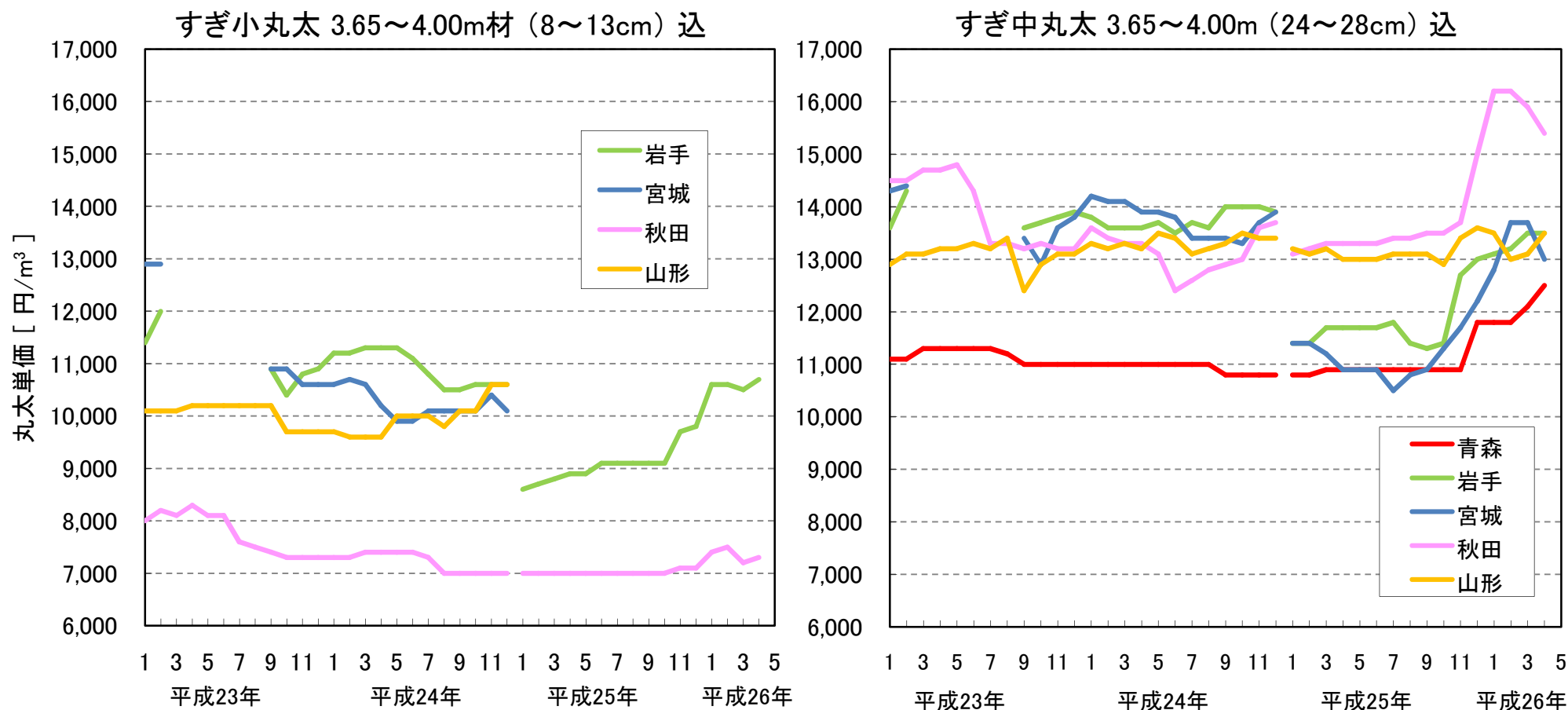
■ 消費増税前後の新設住宅着工数の変化（平成26年1～4月）

- 東北5県の26年1～3月の新設着工戸数は前年比123%となった。うち木造は同105%に増加している。
- 青森県、岩手県の26年4月は前年を上回ったが、宮城県、秋田県、山形県は下回った。



■すぎ丸太価格の推移（平成23年～平成26年4月）

- すぎ小丸太は、26年4月に岩手県が25年1月以降最高値の10,700円となった。秋田県は7,300円であった。
 - すぎ中丸太は、平成26年4月は宮城県、秋田県が値下がりし、青森県、山形県が値上がりした。
- なお、青森県、岩手県は25年1月以降の最高値となっている。



出典：農林水産省「木材需給報告書」「木材価格」

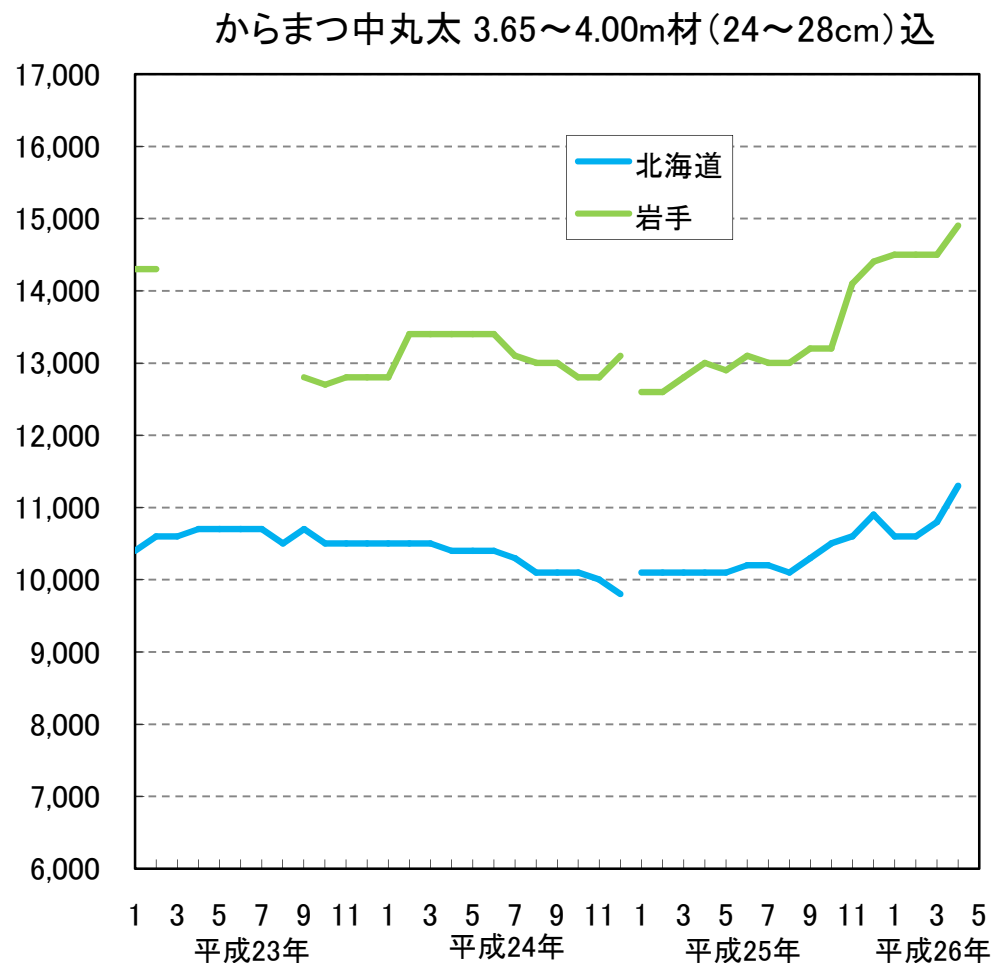
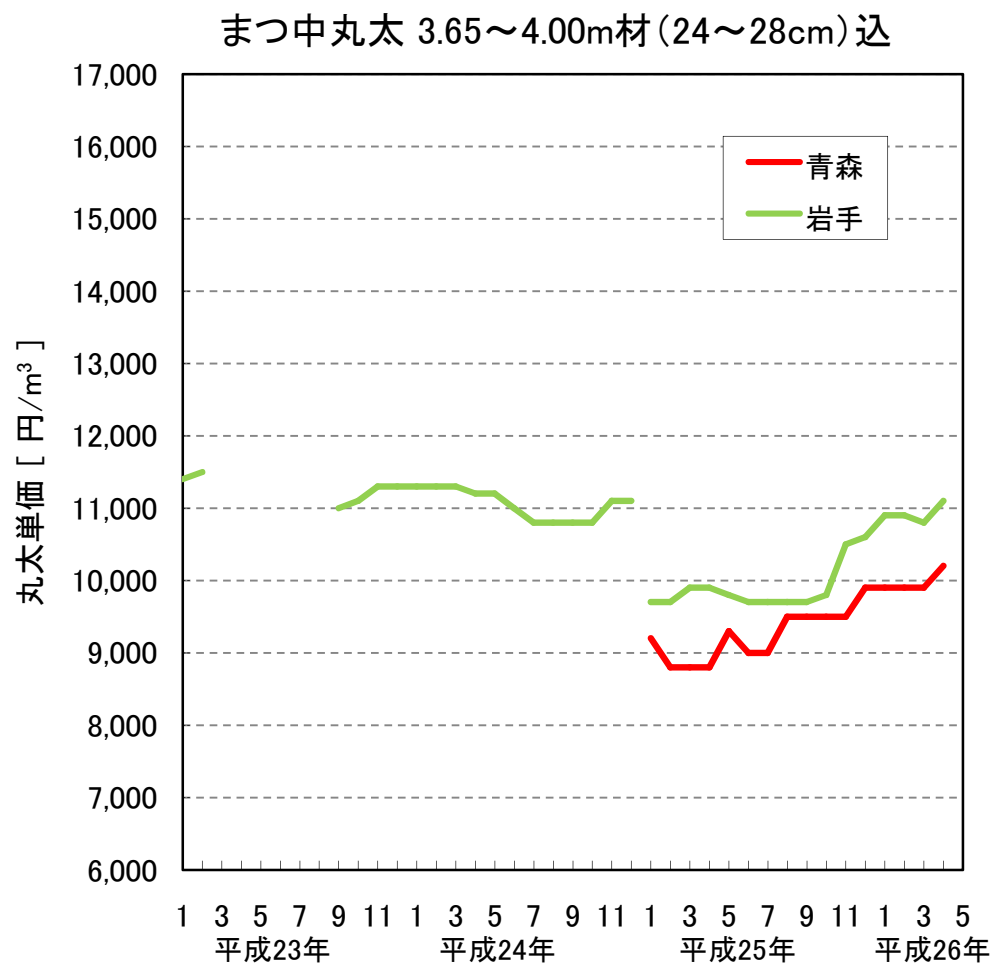
※ 価格は工場着価格

※ 平成23年3～8月は東日本大震災の影響で、岩手県のデータは未取得。

※ 平成25年1月から集計方法を従来の単純平均から加重平均に変更したため、それまでのデータとは連続しない。

■ まつ・からまつ丸太価格の推移（平成23年～平成26年4月）

- まつは平成25年1月から上昇傾向が続いており、26年4月までに青森県1,000円、岩手県1,400円上昇した。
- からまつは、岩手県ではまつと同様の動きを示し、北海道より上昇幅が大きく、差は3,600円に拡大した。



出典：農林水産省「木材需給報告書」「木材価格」

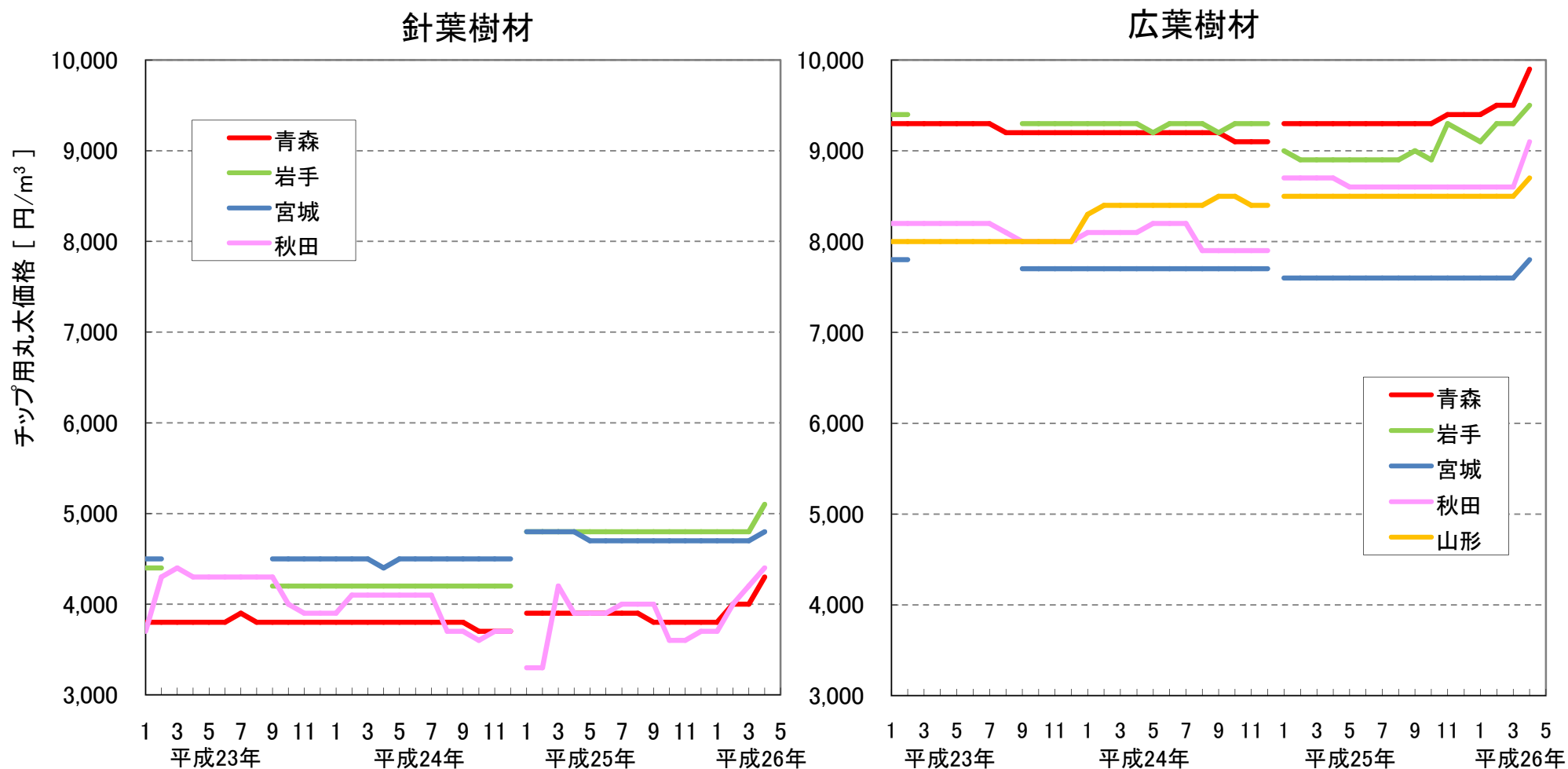
※ 価格は工場着価格

※ 平成23年3～8月は東日本大震災の影響で、岩手県のデータは未取得。

※ 平成25年1月から集計方法を従来の単純平均から加重平均に変更したため、それまでのデータとは連続しない。

■針葉樹チップ用丸太価格の推移(平成23年1月～平成26年4月)

- 針葉樹材は、秋田県以外は変動が少ないことが特徴であったが、平成26年2月以降上昇傾向がみられる。
- 広葉樹材は、青森県・岩手県では平成25年秋から上昇傾向である。他県は平成26年4月に上昇した。



出典：農林水産省「木材需給報告書」「木材価格」

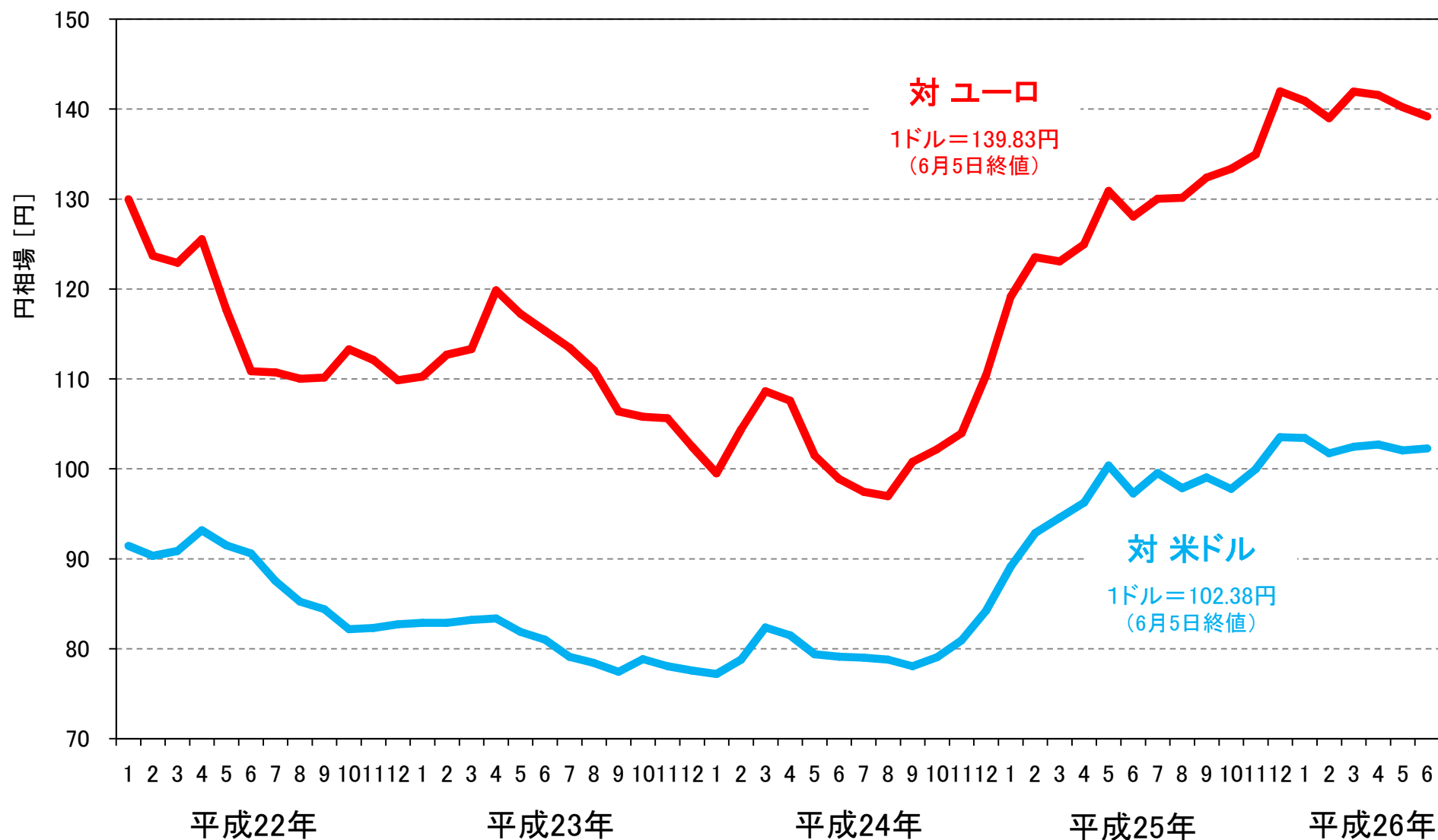
※ 価格は工場着価格

※ 平成23年3～8月は東日本大震災の影響で、岩手県のデータは未取得。

※ 平成25年1月から集計方法を従来の単純平均から加重平均に変更したため、それまでのデータとは連続しない。

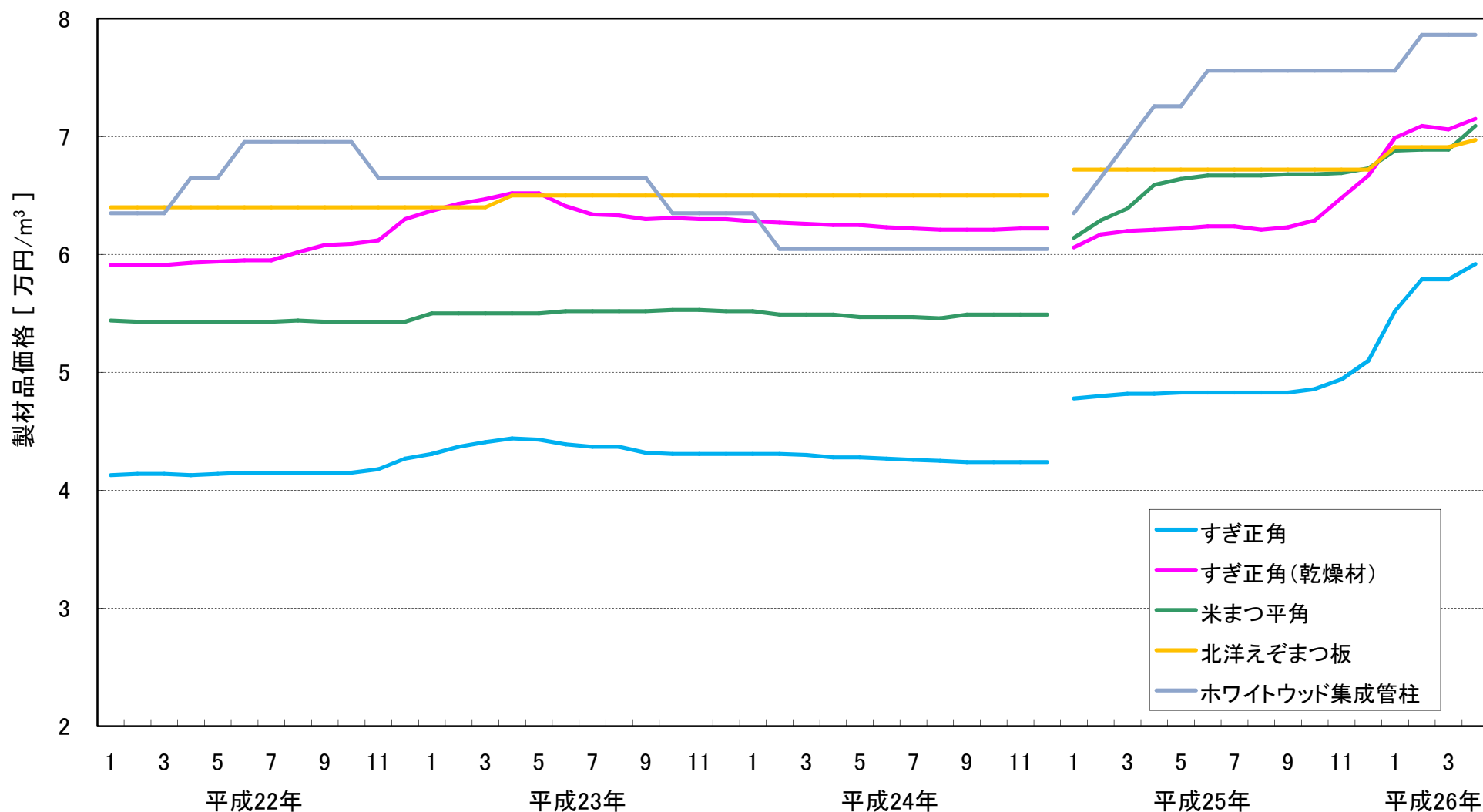
■ 為替レートの推移（平成24年1月～平成26年5月）

- 平成24年9月以降、円安が急激に進行。
6月5日の終値は対ユーロ139円、対米ドル102円となり、5ヶ月間は安定している。



■ 全国の製材品主要品目価格の推移（平成22年1月～平成26年4月）

- すぎ正角は、乾燥材・生材とも25年10月以降上昇傾向が続いている。
- ホワイトウッド集成管柱は、25年2月以降、断続的に上昇が続いている。



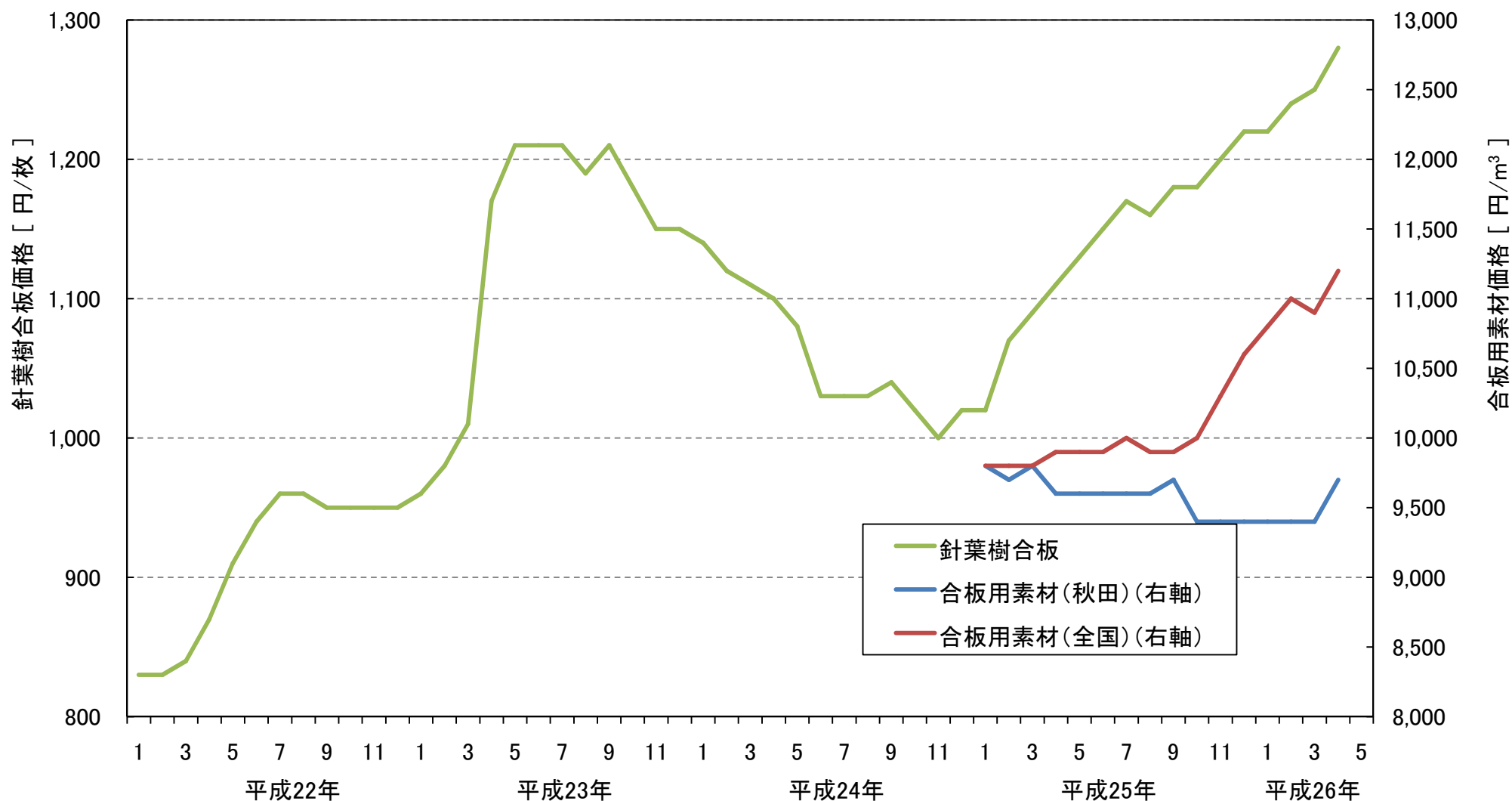
出典：農林水産省「木材需給報告書」「木材価格」

※ 価格は、木材市売市場、木材センター及び木材卸売業者における小売業者への店頭渡し価格。

※ 平成25年1月から集計方法を従来の単純平均から加重平均に変更したため、それまでのデータとは連続しない。

■ 全国の合板及び合板用素材価格の推移（平成22年1月～平成26年4月）

○ 針葉樹合板価格は上昇傾向が続いており、合板用素材価格も全国平均で上昇している。



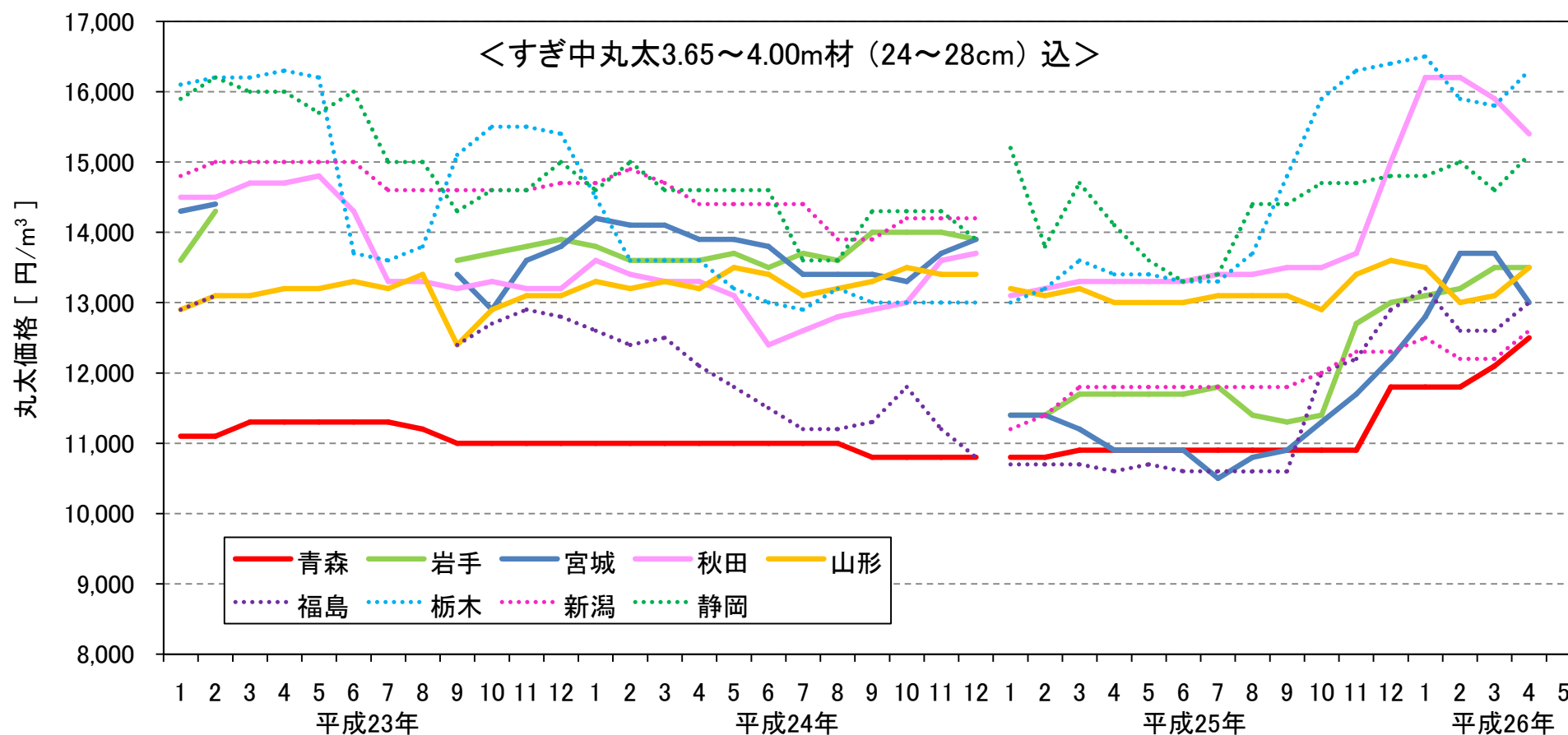
出典：農林水産省「木材需給報告書」「木材価格」

※ 価格は、木材市売市場、木材センター及び木材卸売業者における小売業者への店頭渡し価格。

※ 平成25年1月から集計方法を従来の単純平均から加重平均に変更したため、それまでのデータとは連続しない。

■ 関東地方との木材価格の比較 (平成23年1月～平成26年4月)

- 東北では、山形県、青森県は26年2月以降連続の上昇、岩手県は25年9月以降上昇傾向が続いている。
秋田県は26年1～2月の16,200円をピークに4月現在15,400円となっており、宮城県も同様の傾向である。
- 栃木県は平成26年1月に16,500円に上昇、その後一旦下がり、4月には16,300円に再上昇した。
静岡県、福島県、新潟県でも、ほぼ同様な傾向が見られた。



出典：農林水産省「木材需給報告書」「木材価格」

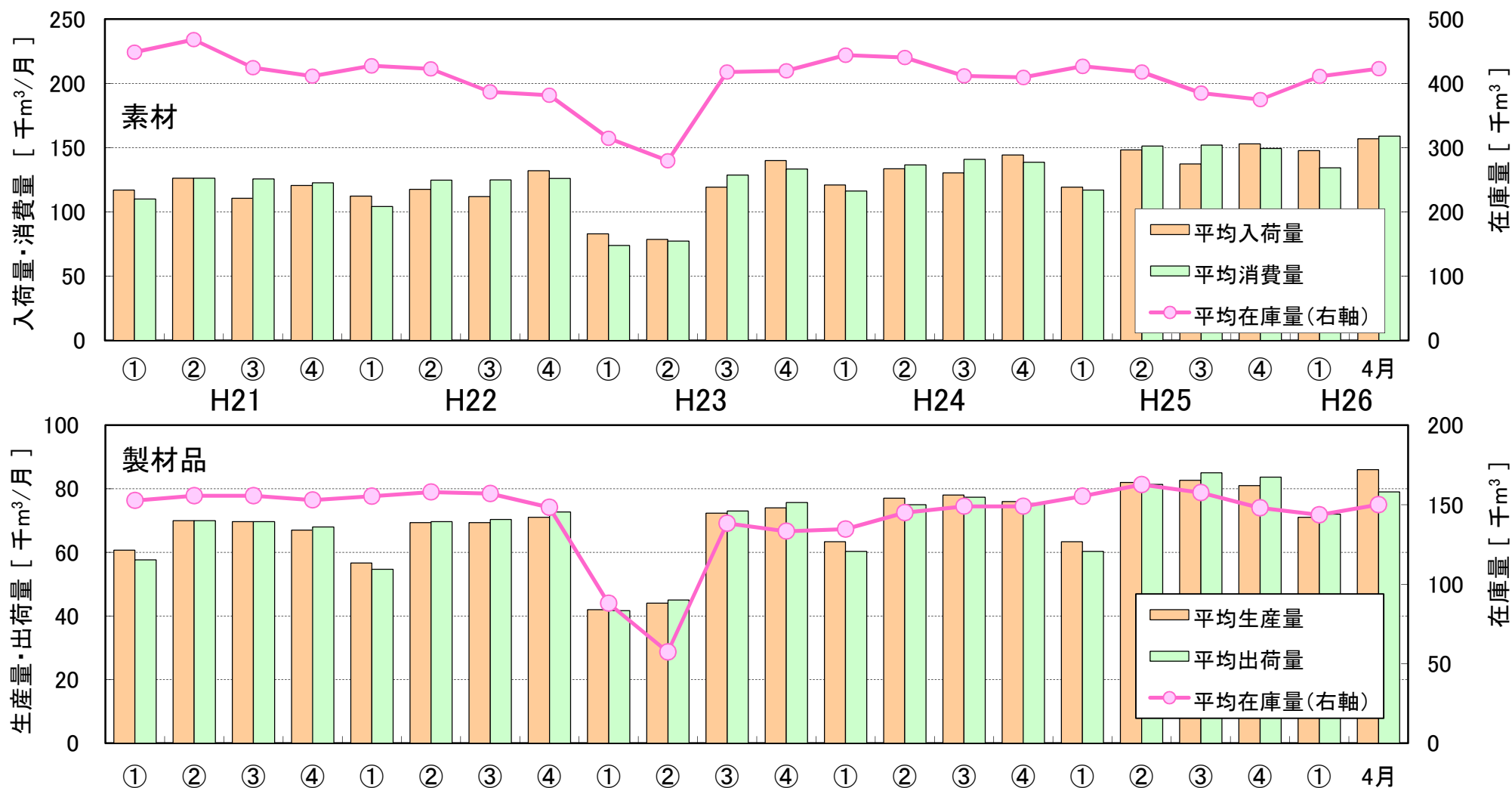
※ 価格は、工場着の価格。

※ 平成23年3～8月は東日本大震災の影響で、岩手県、福島県のデータは未取得。

※ 平成25年1月から集計方法を従来の単純平均から加重平均に変更したため、それまでのデータとは連続しない。

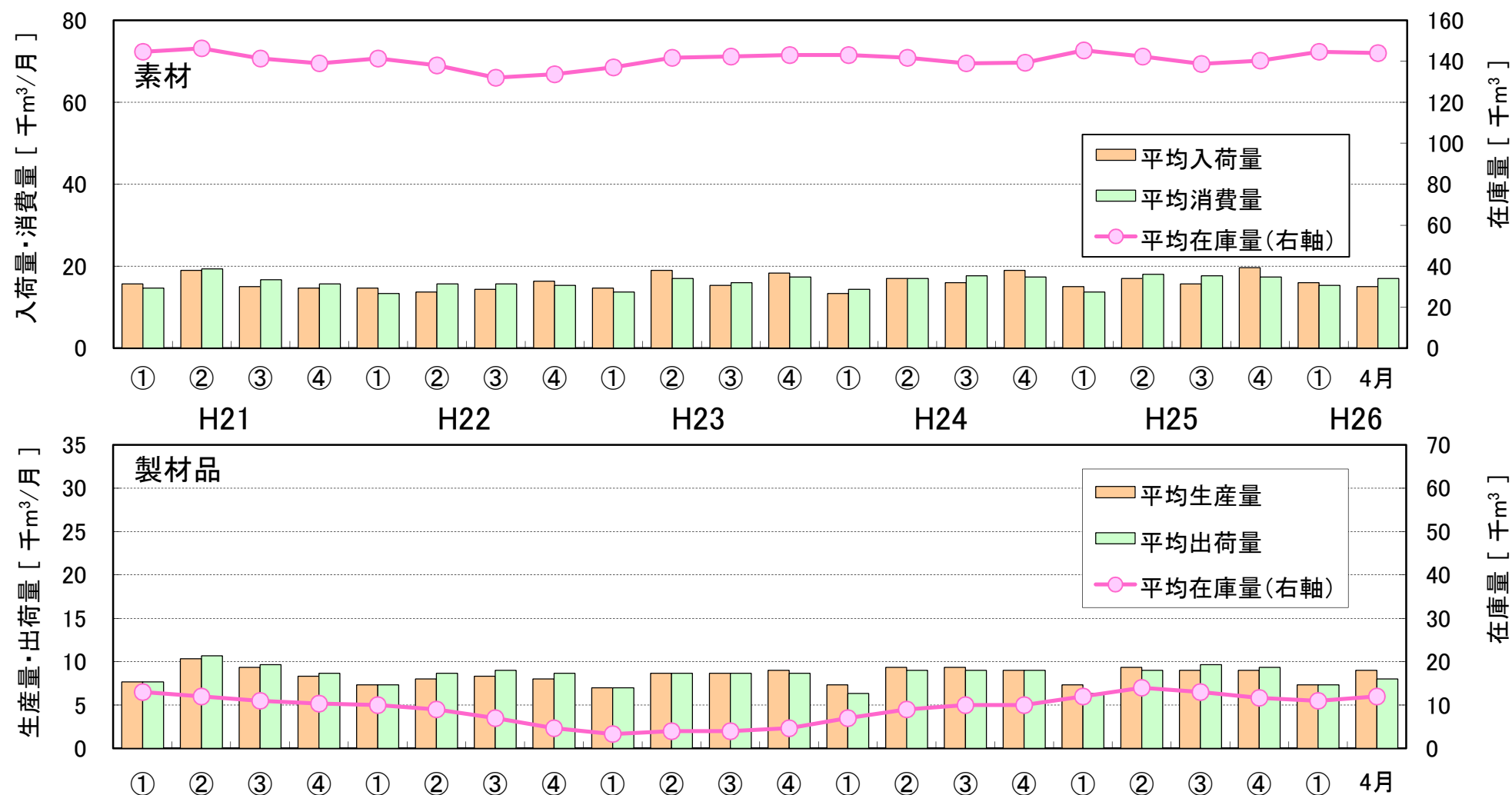
■ 東北5県の製材用素材・製材品の生産量等の推移（平成21年～26年4月）

- 素材の26年第1四半期(①)の入荷量と消費量は昨年比124%、115%に増加し、在庫量は同96%と微減。
- 製材品の第1四半期の生産量・出荷量は昨年比112%、119%に増加し、在庫量は同92%に減少した。
- 製材品は毎年第1四半期の生産量・出荷量が少ない。



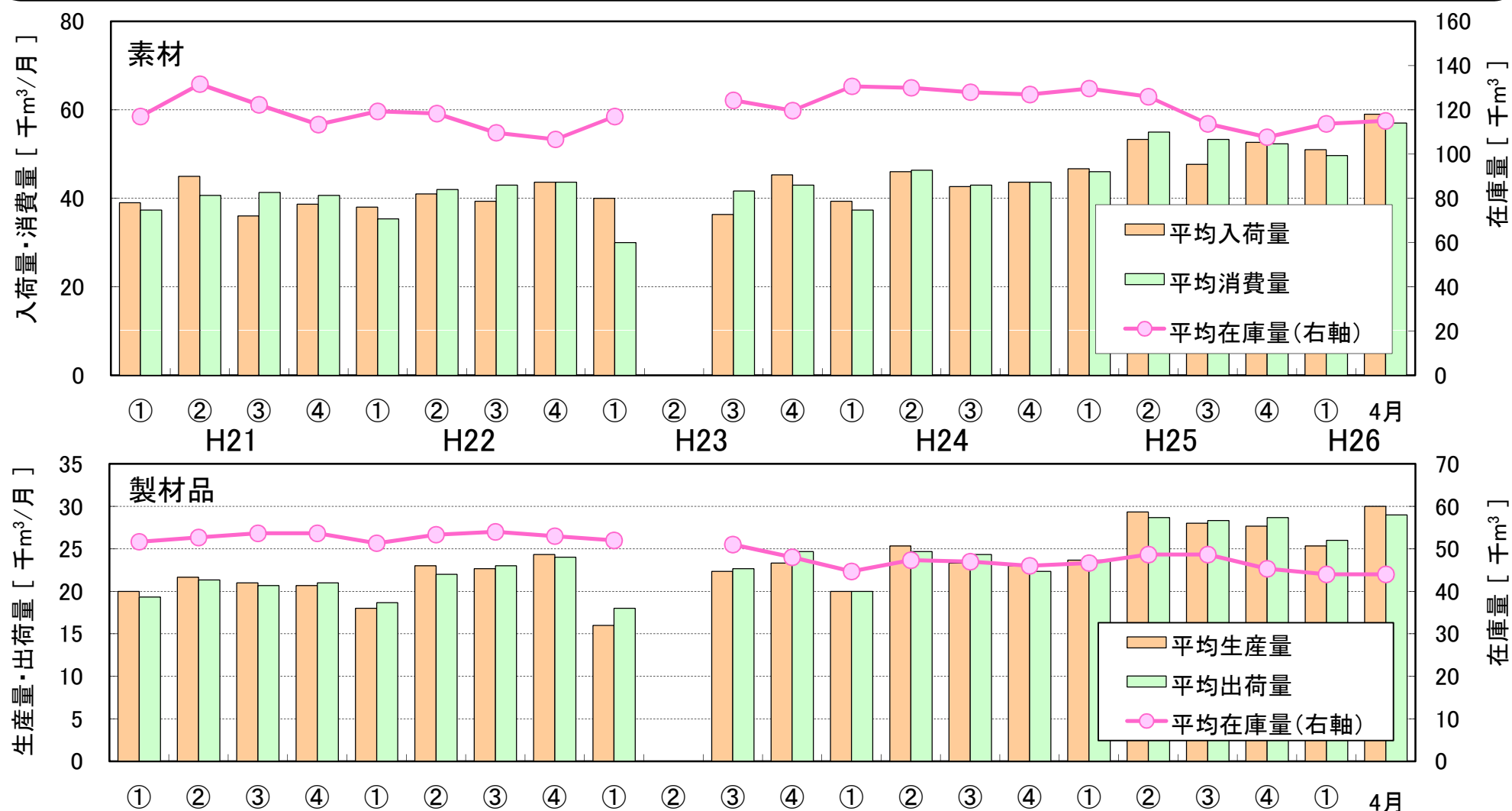
■ 青森県の製材用素材・製材品の生産量等の推移（平成21年～26年4月）

- 素材の26年第1四半期(①)の入荷量・消費量は昨年比107%、112%と増加し、在庫量は横ばいであった。
- 製材品の26年第1四半期の生産量は昨年比100%、出荷量は同116%と増加し、在庫量は同92%に減少した。
- 製材品は、毎年第1四半期の生産量・出荷量が少なく、在庫量に長期の大きな波がある。



■ 岩手県の製材用素材・製材品の生産量の推移（平成21年～26年4月）

- 素材は、26年第1四半期(①)の入荷量と消費量は昨年比109%、108%に増加、在庫量は同88%に減少。
- 製材品は、26年第1四半期の生産量・出荷量は昨年比107%、110%で増加、在庫量は同94%に減少。
- 製材品は、毎年の第2・三四半期の生産量、出荷量の山がだんだん高くなってきている。

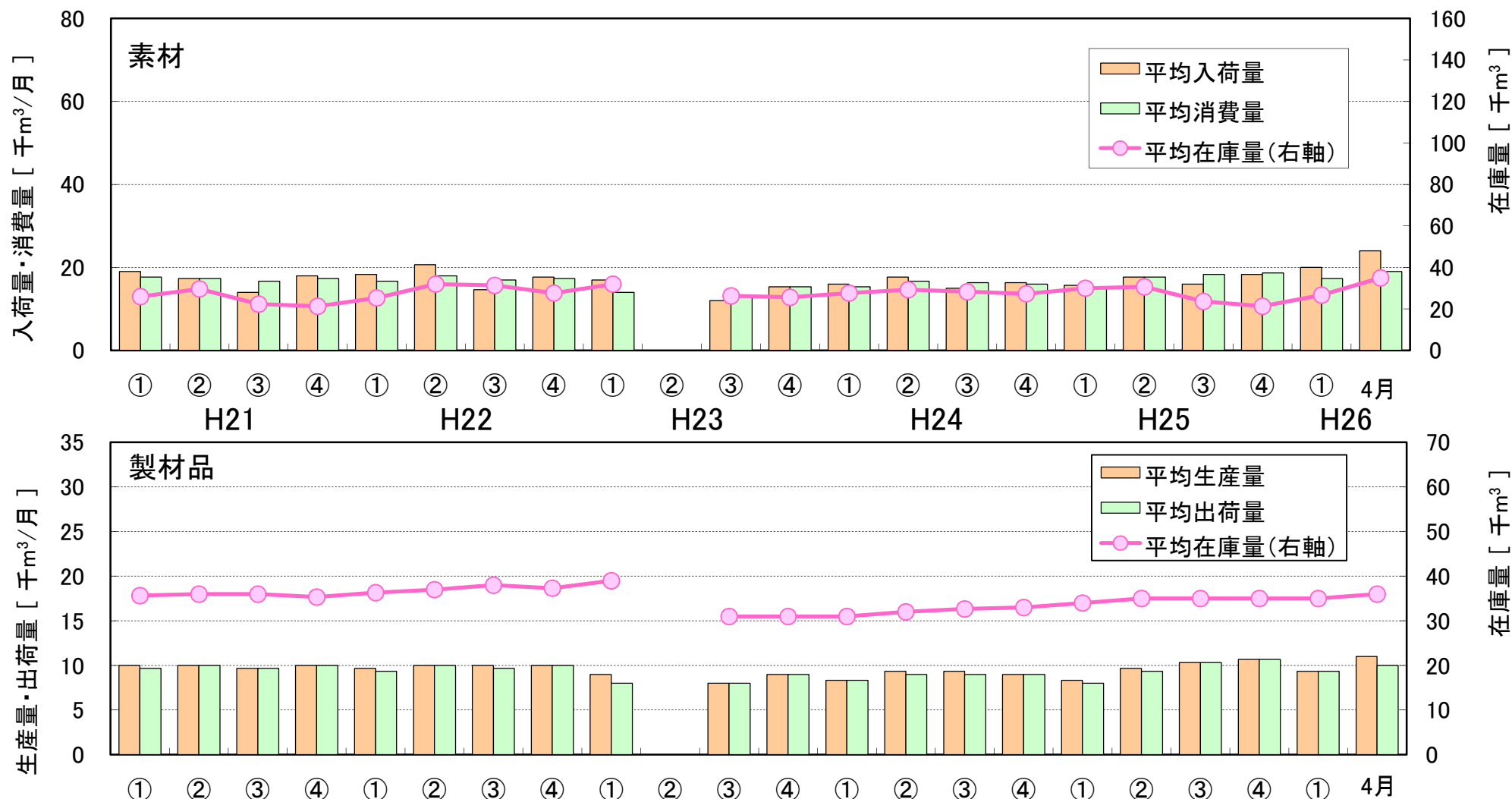


出典：農林水産省「木材需給報告書」「製材統計」

※ 東日本大震災の影響で平成23年2月～6月分の値を含まない。

■ 宮城県の製材用素材・製材品の生産量等の推移（平成21年～26年4月）

- 素材は、26年第1四半期(①)の入荷量・消費量は昨年比128%、116%に増加、在庫量は同89%に減少。
- 製材品は、26年第1四半期の生産量・出荷量は昨年比112%、117%に増加、在庫量は同103%に微増。
- 素材・製材品ともに、他の4県に比べて年間を通じた生産量、出荷量、在庫量の変化が小さい。

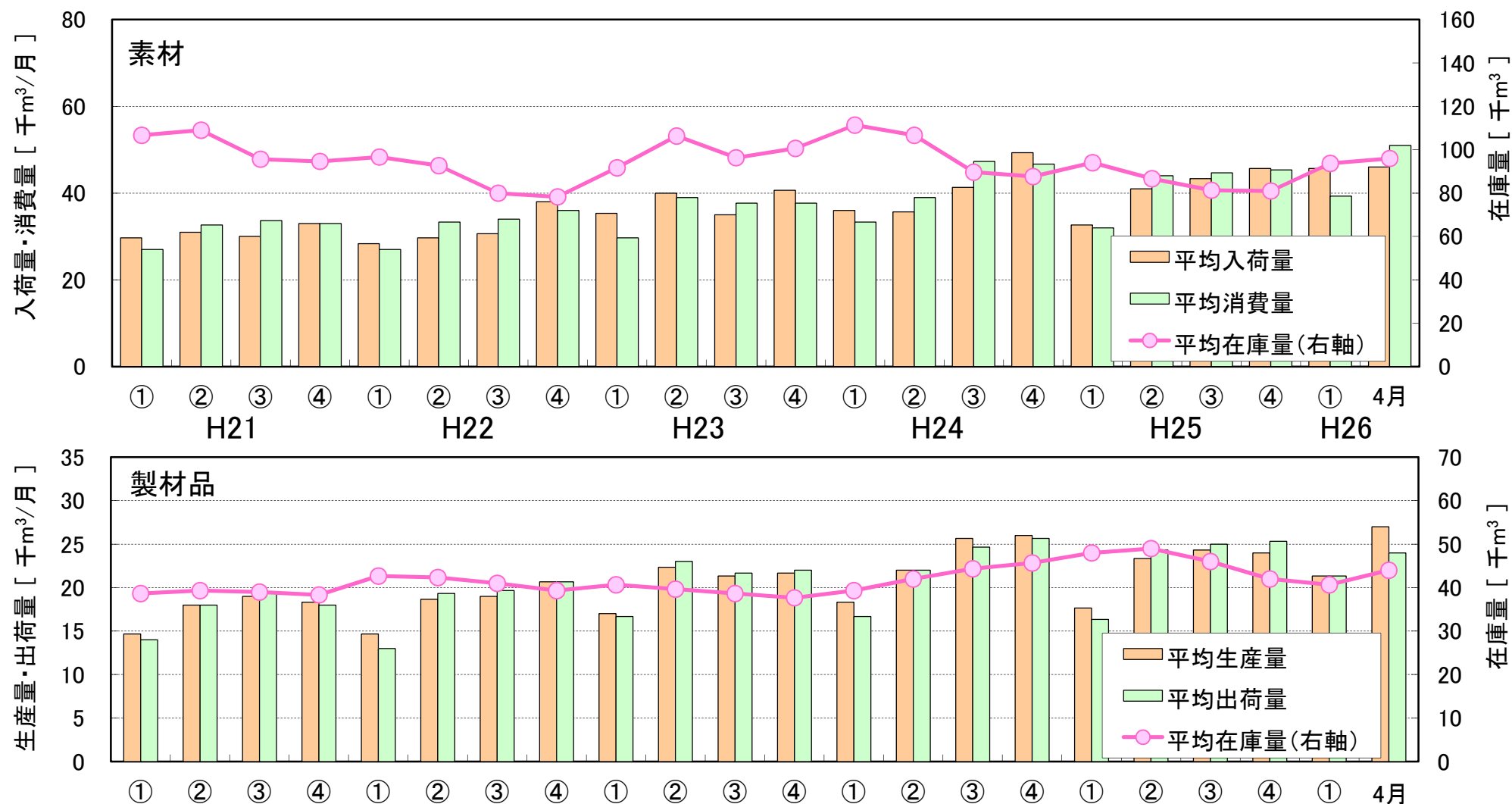


出典：農林水産省「木材需給報告書」「製材統計」

※ 東日本大震災の影響で平成23年2月～6月分の値を含まない。

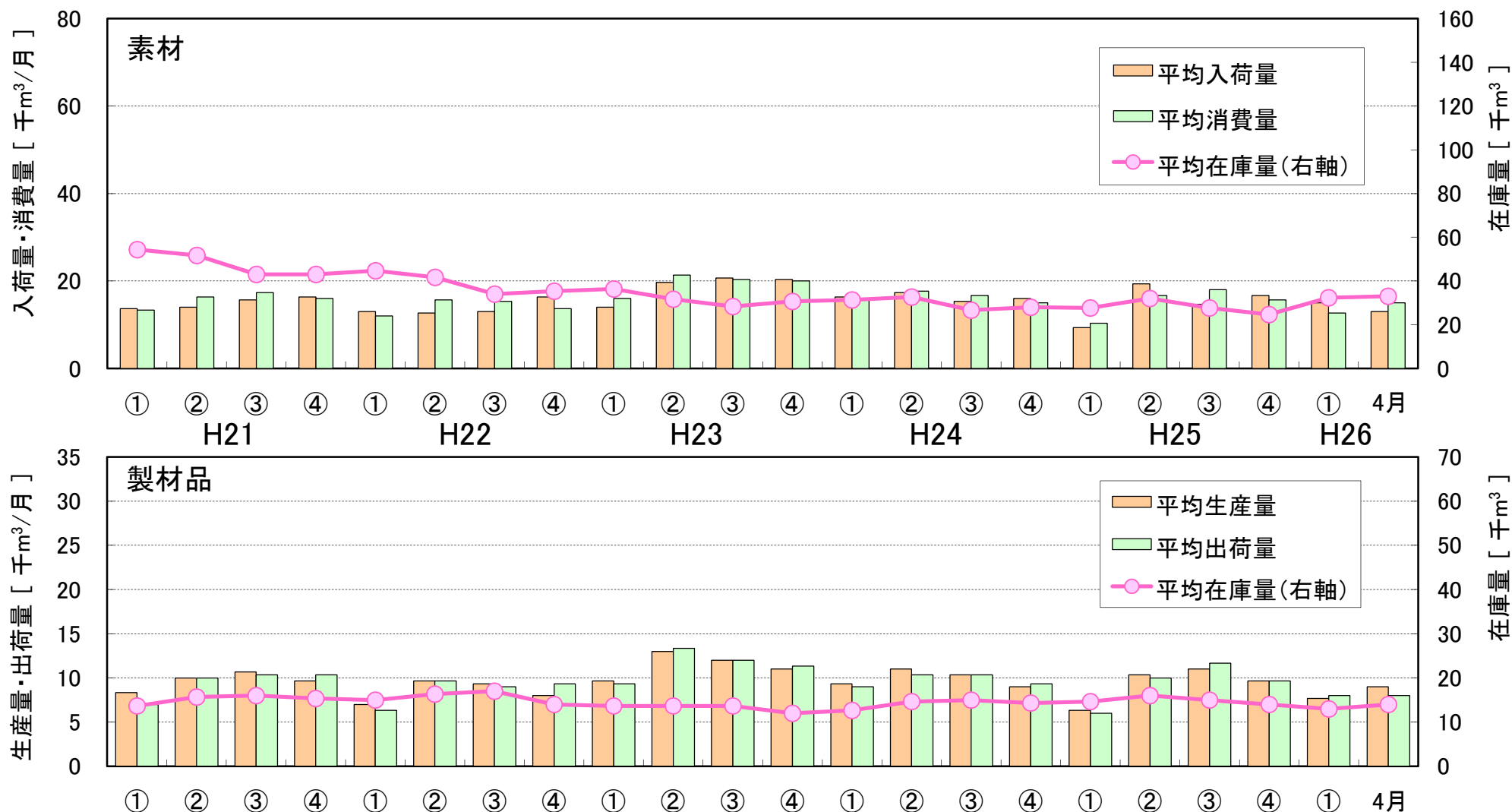
■ 秋田県の製材用素材・製材品の生産量等の推移（平成21年～26年4月）

- 素材は、26年第1四半期(①)の入荷量・消費量は昨年比140%、123%と増加し、在庫量は昨年と同水準。
- 製材品は、26年第1四半期の生産量・出荷量は昨年比121%、131%に増加、在庫量は同85%に減少。
- 季節変動はあるものの、素材・製材品ともに流通量が増加傾向である。



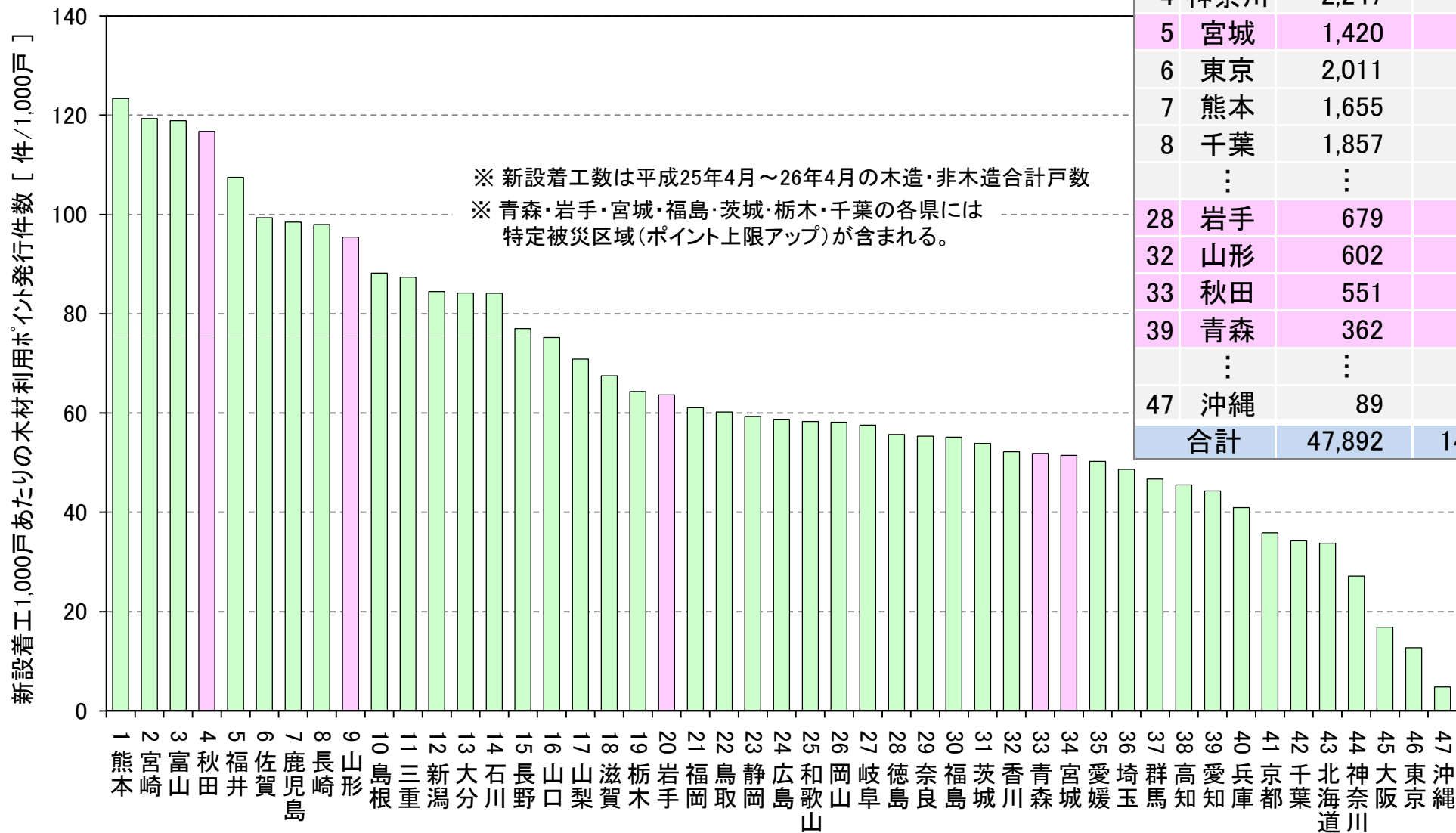
■ 山形県の製材用素材・製材品の生産量等の推移（平成21年～26年4月）

- 素材は、26年第1四半期(①)の入荷量・消費量は昨年比161%、123%に増加、在庫量も同117%に増加。
- 製材品は、26年第1四半期の生産量・出荷量は昨年比121%、133%と増加、在庫量は同89%に減少。
- 素材・製材品ともに毎年第1四半期に生産・消費量が減少するが、その割合が他県に比べて大きい。



■ 木材利用ポイント累計発行状況（平成26年5月末日現在）

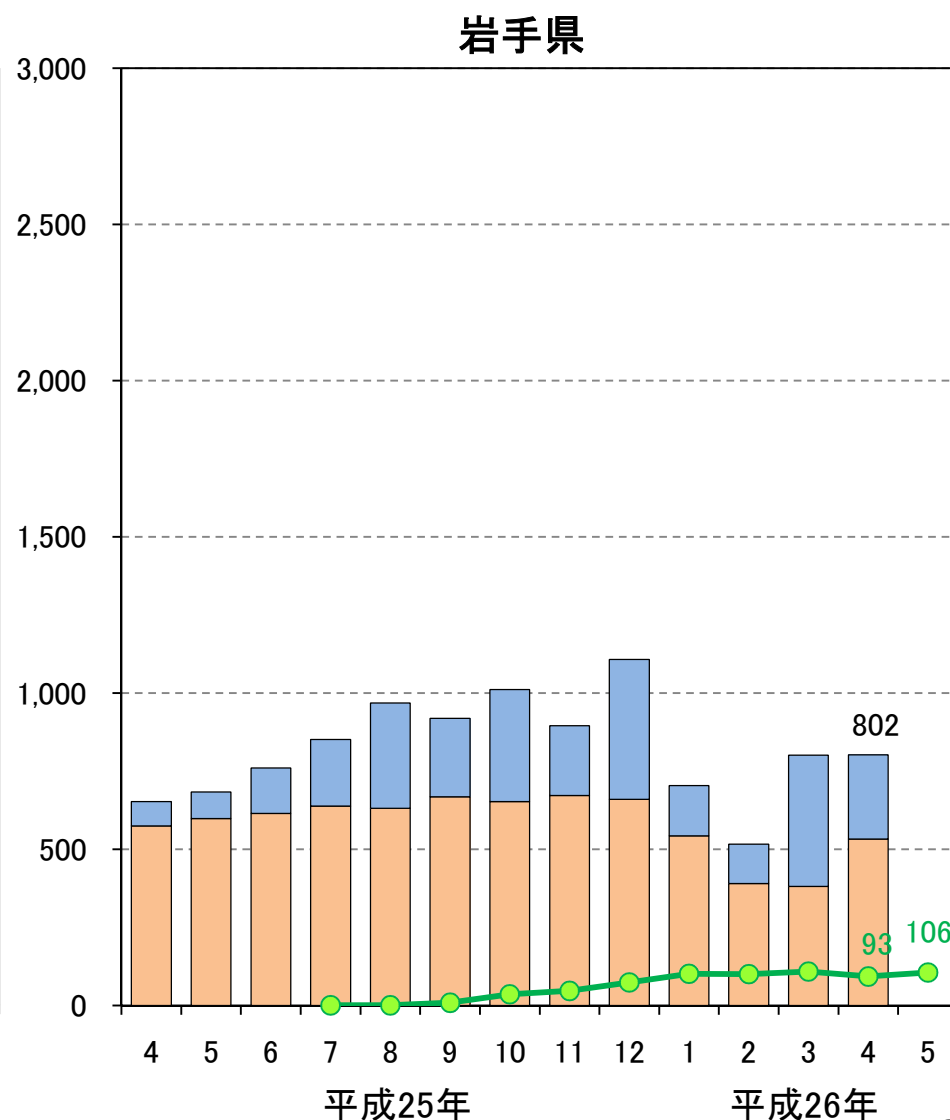
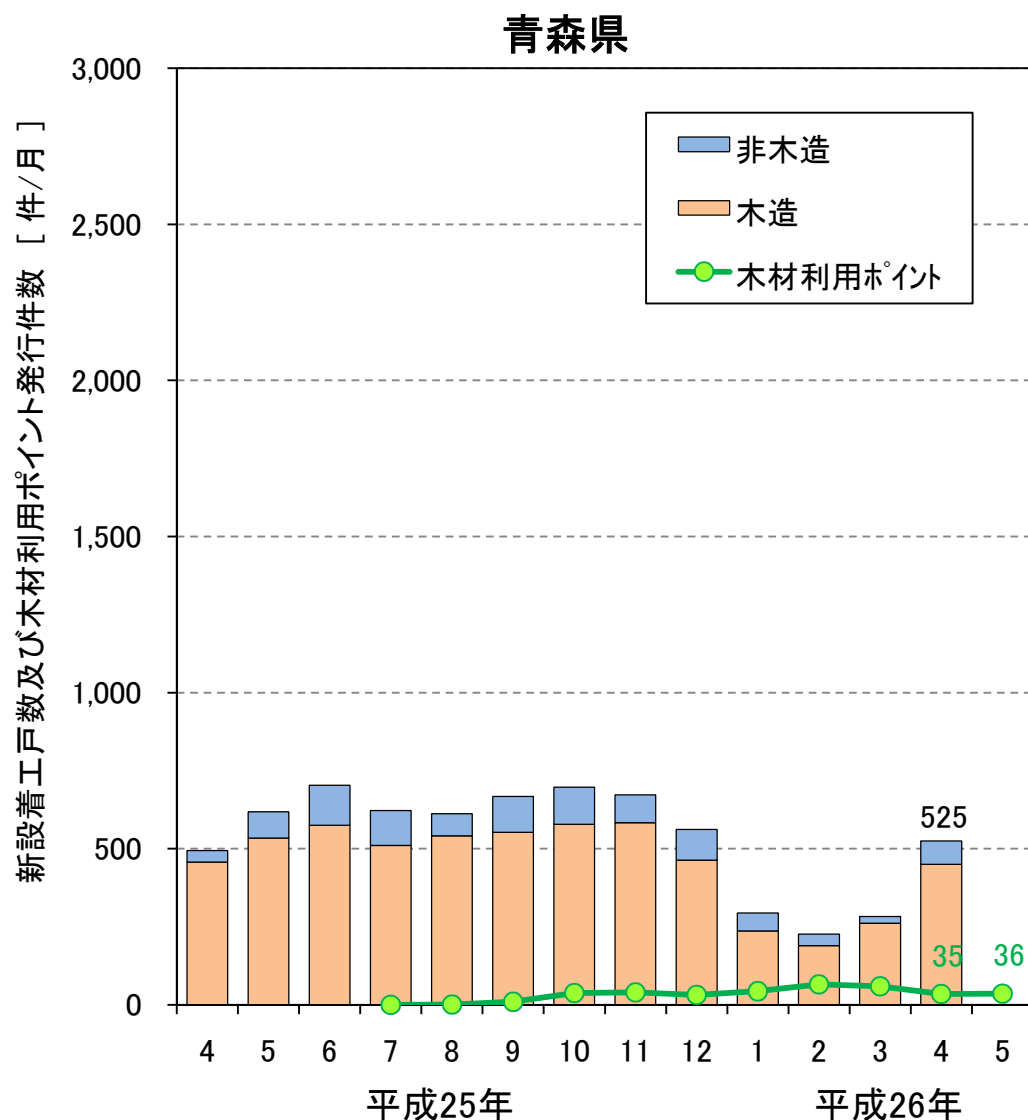
○ 累計発行件数及び累計発行ポイント順では宮城、岩手、山形の順だが、新設着工戸数あたりに換算すると秋田、山形、岩手と、順位が入れ替わる。



発行P順		発行件数 (件)	発行P (百万P)
1	埼玉	3,262	974
2	福岡	2,741	800
3	愛知	3,042	770
4	神奈川	2,247	668
5	宮城	1,420	555
6	東京	2,011	552
7	熊本	1,655	547
8	千葉	1,857	515
	⋮	⋮	⋮
28	岩手	679	198
32	山形	602	182
33	秋田	551	177
39	青森	362	105
	⋮	⋮	⋮
47	沖縄	89	30
合計		47,892	14,017

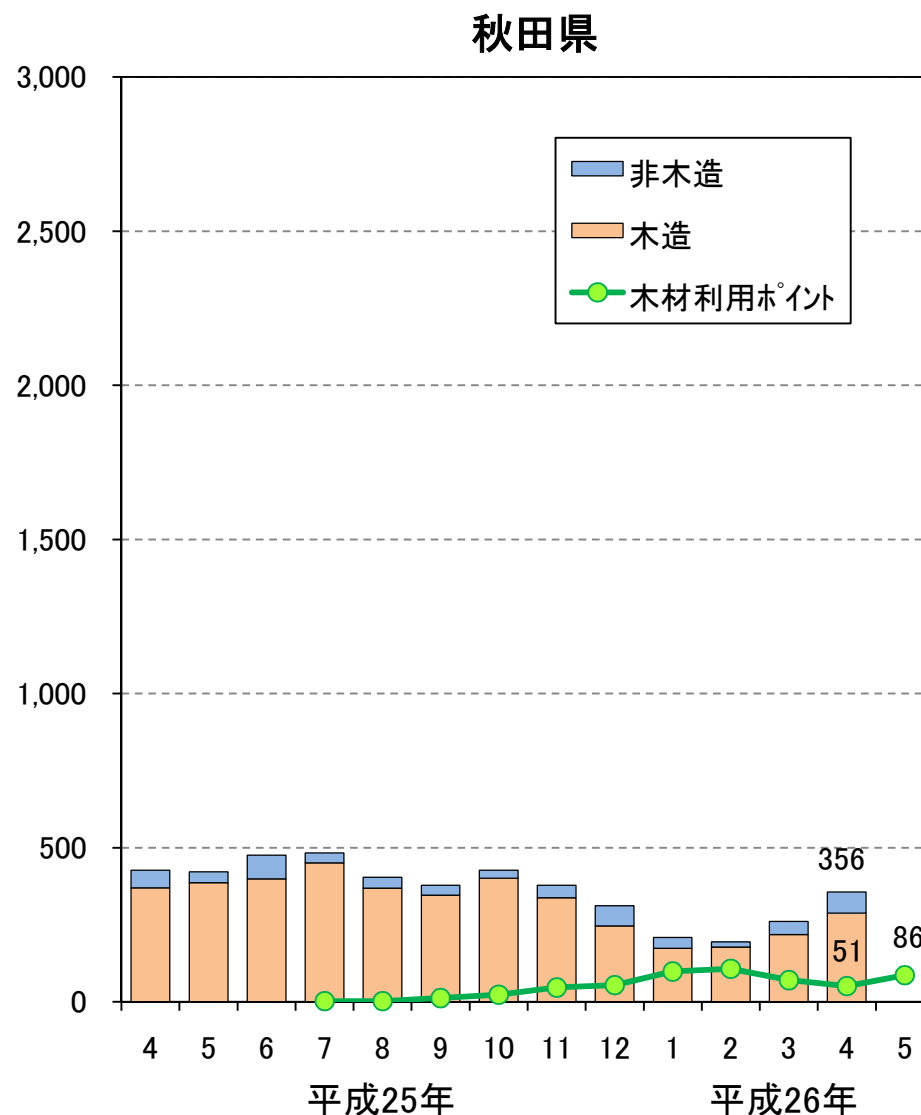
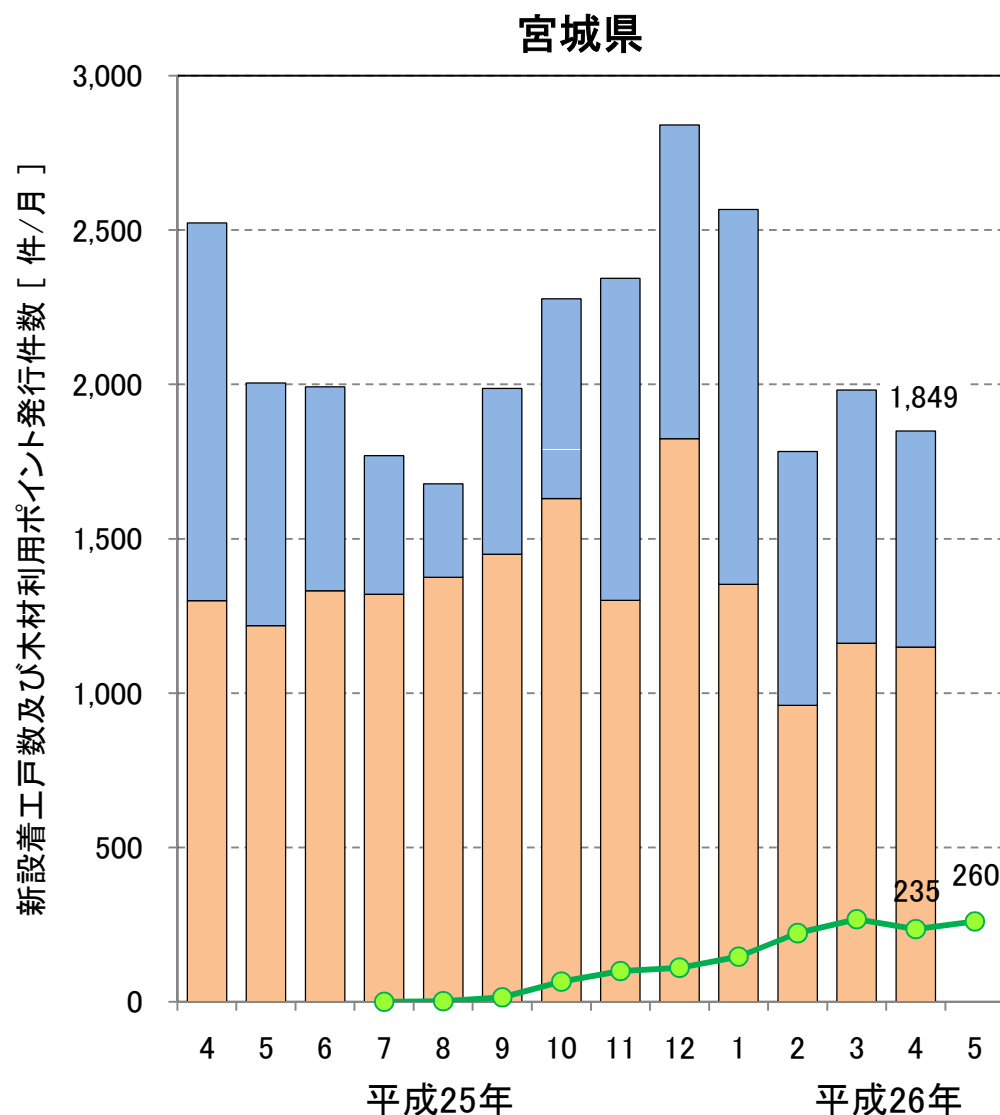
■ 青森県・岩手県の木材利用ポイント発行件数の推移（平成25年～26年）

- 青森県は、10月以降30～40件台で推移する中、2～3月は60件を超えた。
- 岩手県は、1月以降100件前後で推移している。最多は3月の109件。



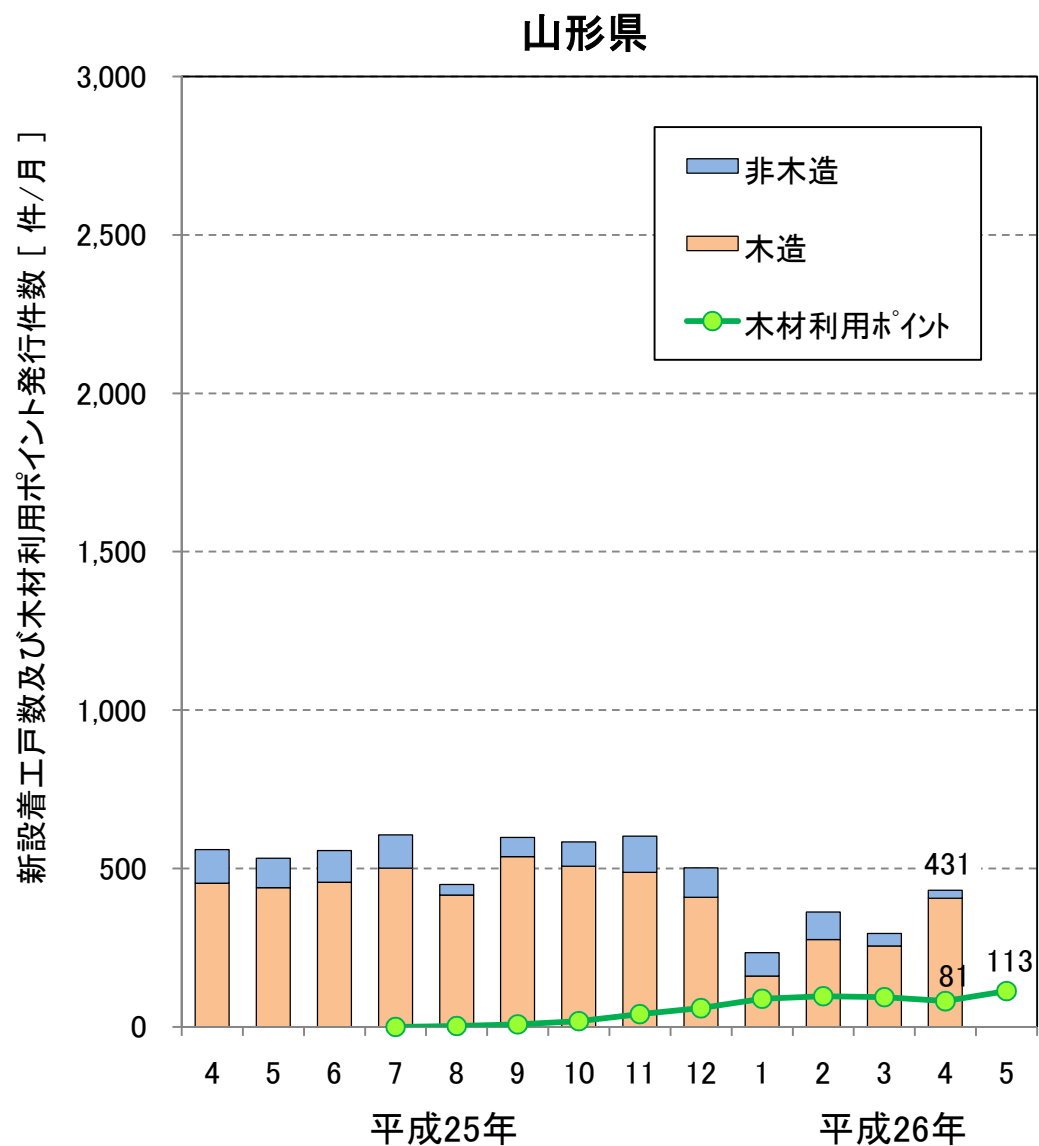
■ 宮城県・秋田県の木材利用ポイント発行件数の推移（平成25年～26年）

- 宮城県は3月の268件をピークに200件台で推移している。
- 秋田県は2月の107件をピークに減少傾向だったが、5月は回復して86件だった。



■ 山形県の木材利用ポイント発行件数の推移（平成25年～26年）

○ 山形県は1月以降80～90件台で推移し、5月は最多の113件となった。



出典：国土交通省「住宅着工統計」、木材利用ポイント事務局ホームページ